SBIイー・トレード証券株式会社
決算説明資料

～ 2007年3月期 中間期 ～

2006年10月26日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード:8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2007年3月期中間期　連結業績

単位 :百万円、%）

	2006年3月期 中間期（2005年4月～2005年9月）	2007年3月期 中間期（2006年4月～2006年9月）	前年同期比増減率
営業収益	24,095	28,574	+18.6
純営業収益	21,984	26,792	+21.9
営業利益	10,798	12,212	+13.1
経常利益	10,946	12,468	+13.9
中間純利益	6,062	6,972	+15.0

2007年3月期中間期　決算のポイント（連結）

マーケット環境の厳しいなか、前年同期比　増収増益を達成

1）委託手数料収入・・前年同期比約5.2%増の16,431百万円に拡大

・総合口座数1,311,004口座（2006年9月末現在）。6ヶ月獲得数は143,226口座（月間平均23,871口座）。
・個人株式委託売買代金は減少傾向にあるも当社シェアは28.8%（2007年3月期中間期）となり更に拡大。

2）金融収益・・前年同期比約47.7%増の8,213百万円に拡大

・自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比86.5%増の6,430百万円に大幅拡大。
・信用口座数135,163口座（2006年9月末現在）。6ヶ月獲得数は19,552口座（月間平均3,258口座）。
・市況要因により信用残高が減少するも、他社よりも減少率低くオンライン専業証券トップの信用残高を維持。

3）引受・募集・売出手数料・・前年同期比約0.7%増の828百万円に拡大

・IPO引受関与率は第1四半期に引き続き全証券会社中トップとなる。
・圧倒的な個人投資家シェアを背景に立会外分売シェアは22.8%に拡大。

4）トレーディング損益・その他収入・・前年同期比約48.2%増の3,100百万円に拡大

・株式市況の影響による分散投資の拡大：南アフリカ・ランド建債券の販売額が四半期ベースで最高を記録

5）販売費・一般管理費

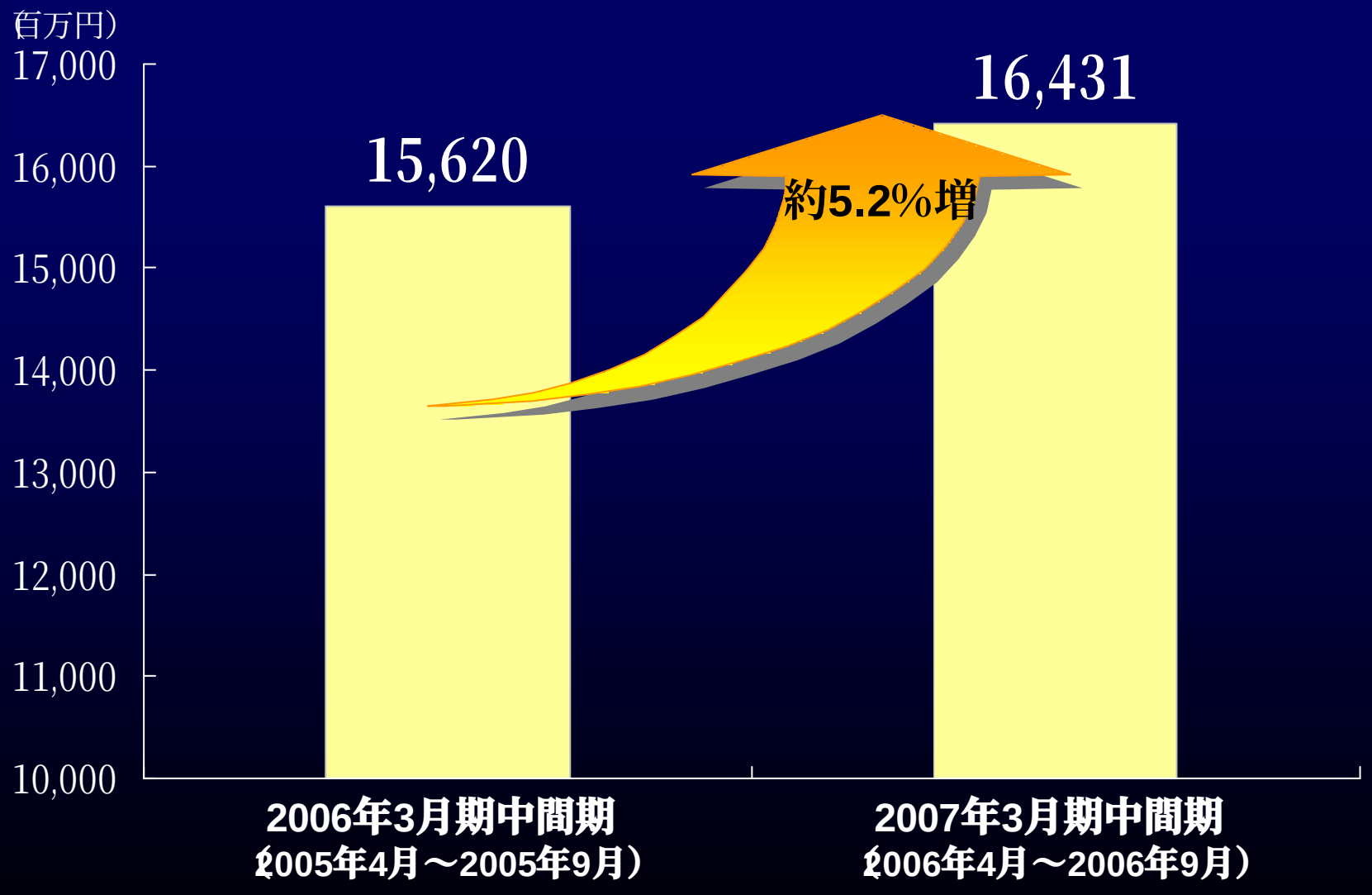
・経費削減の効果により、一約定当たりの変動費を大幅に削減。

6）E*Trade Korea Co., Ltd. の概況

・前年同期比　増収増益を達成

決算のポイント

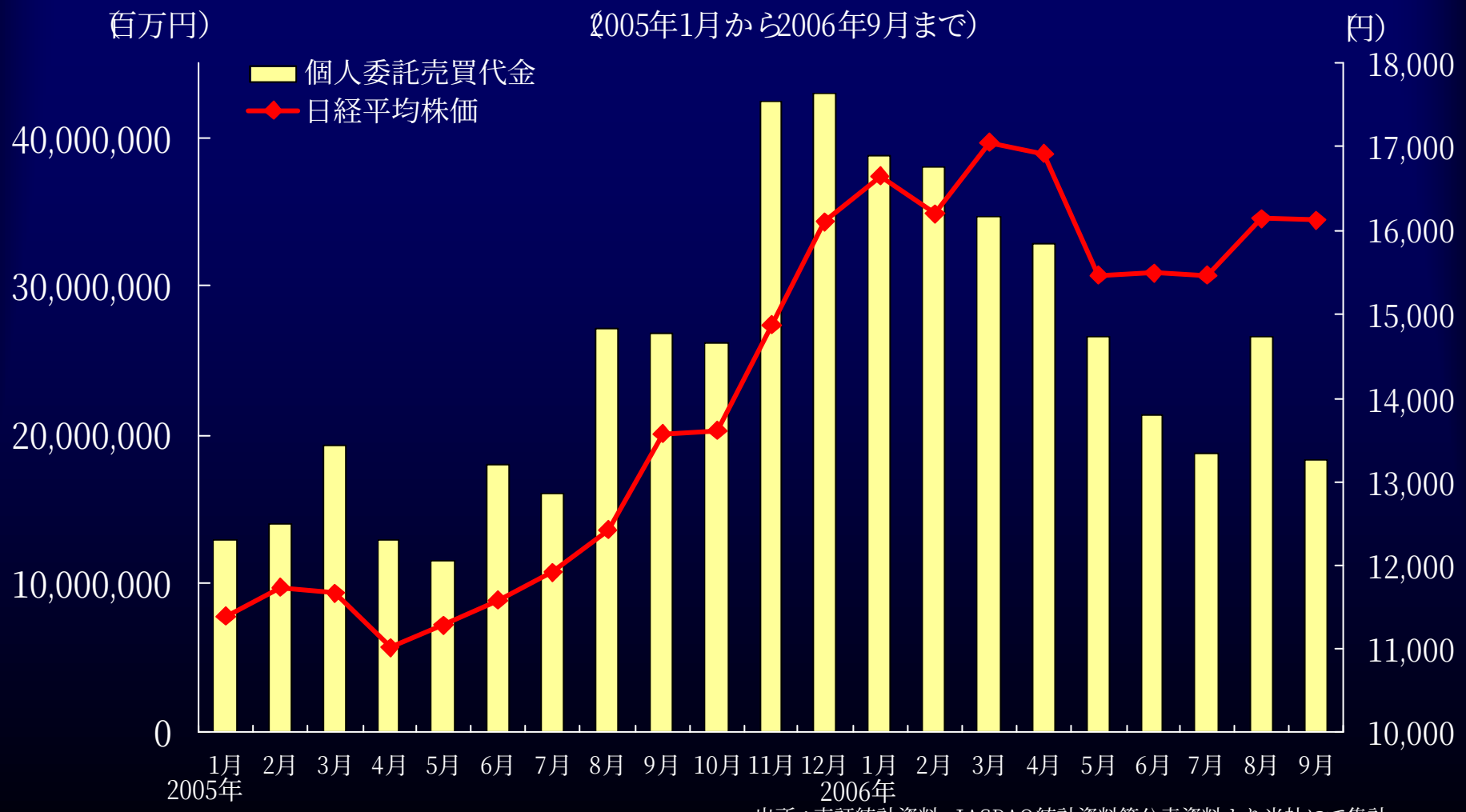
(1) 委託手数料収入（連結）



1). 委託手数料収入

個人委託売買代金が減少している状況下で増収増益を達成

日経平均株価と個人委託売買代金の推移

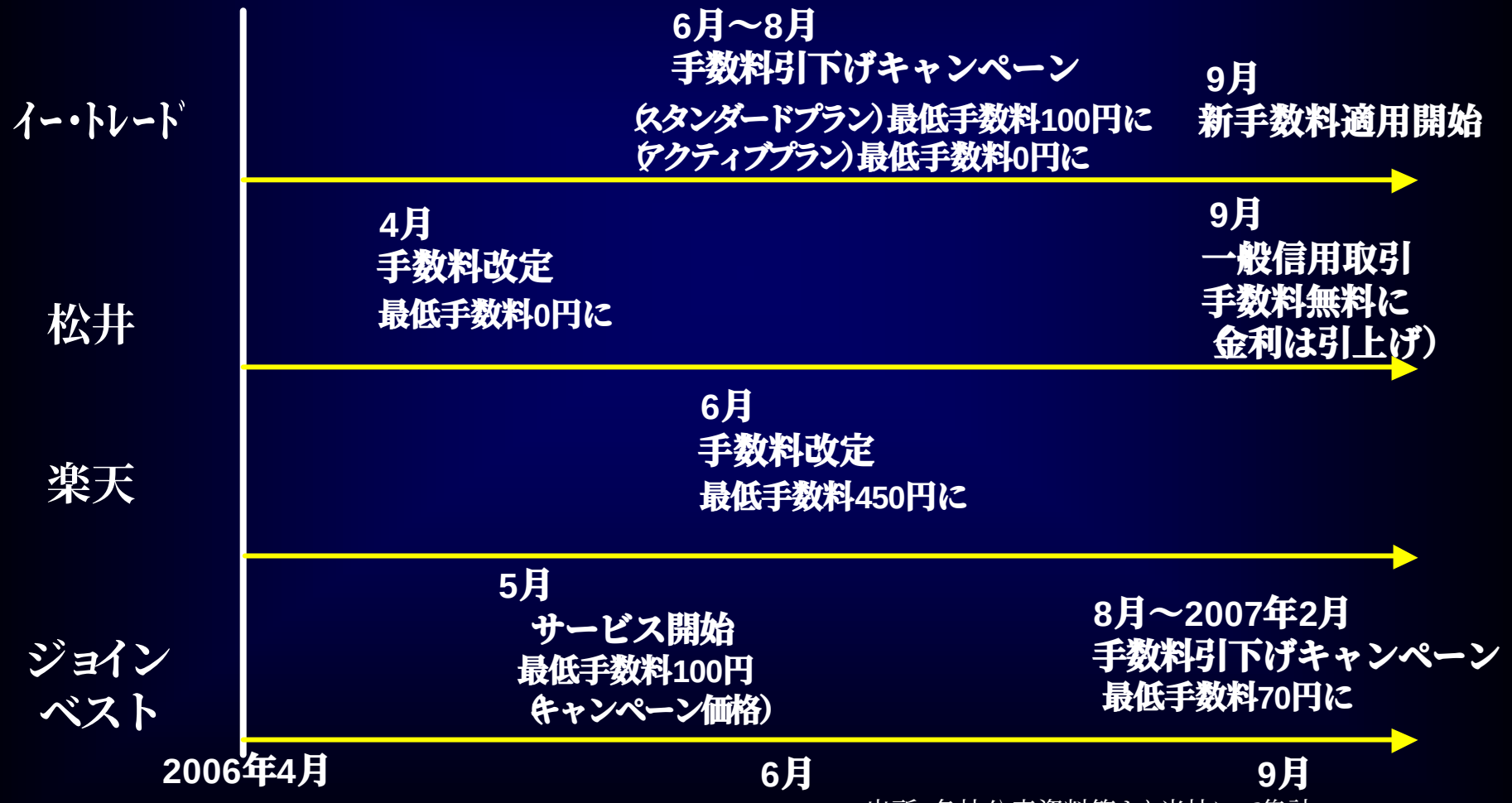


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

1). 委託手数料収入

加速する手数料引下げ競争

オンライン各社の主な株式委託手数料引下げの状況（2007年3月期中間期）



出所：各社公表資料等より当社にて集計
最低手数料は現物取引の金額を表示

E*TRADE JAPAN

1). 委託手数料収入

2006年6月より 株式委託手数料引き下げキャンペーン」を実施

2006年6月1日から8月31日まで手数料引き下げキャンペーンを実施

＜現物取引＞
スタンダードプラン

1注文の約定代金毎に手数料を課金。

税込）

1回の約定代金	正規手数料	キャンペーン手数料
～20万円	472円	100円
～50万円		400円
～100万円	840円	750円
～150万円	1,050円	900円
～3,000万円	約定代金150万円超 1,575円	1,400円
3,000万円超		1,575円

アクティブプラン

1日に何回取引しても1日の合計の約定代金がある金額までは定額。

税込）

1日の約定代金の合計額	正規手数料	キャンペーン手数料
～10万円	0円	0円
～20万円	315円	200円
～30万円		315円
～50万円	525円	450円
～100万円	945円	800円
～300万円	2,100円	以降100万円増毎 +420円
	以降300万円増毎 +2,100円	

E*TRADE JAPAN

1). 委託手数料収入

2006年9月より新手数料体系の適用開始

キャンペーン終了に伴い、2006年9月1日より正規手数料の引き下げを実施

＜現物取引＞
スタンダードプラン

1注文の約定代金毎に手数料を課金。

税込）

1注文の約定代金	～8月31日約定分 正規手数料	9月1日約定分～ 新正規手数料
～10万円	472円	200円
～20万円		250円
～50万円		450円
～100万円	840円	800円
～150万円	1,050円	950円
～3,000万円	約定代金150万円超 1,575円	1,500円
3,000万円超		1,575円

アクティブプラン

1日に何回取引しても1日の合計の約定代金がある金額までは定額。

税込）

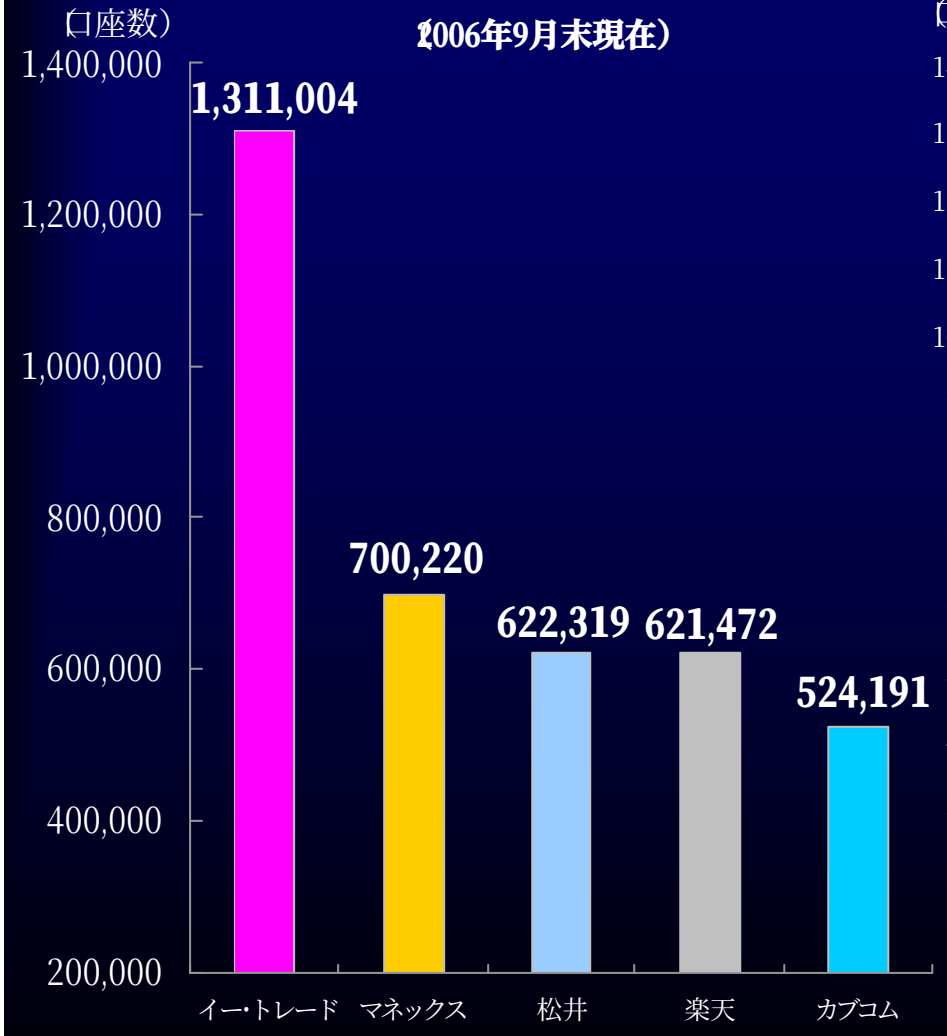
1日の約定代金の合計額	～8月31日約定分 正規手数料	9月1日約定分～ 新正規手数料
～10万円	0円	0円
～20万円	315円	250円
～30万円		315円
～50万円	525円	500円
～100万円	945円	900円
～300万円	2,100円	以降100万円増毎 +420円
	以降300万円増毎 +2,100円	

※2006年9月末現在のアクティブプラン選択者は7.7%

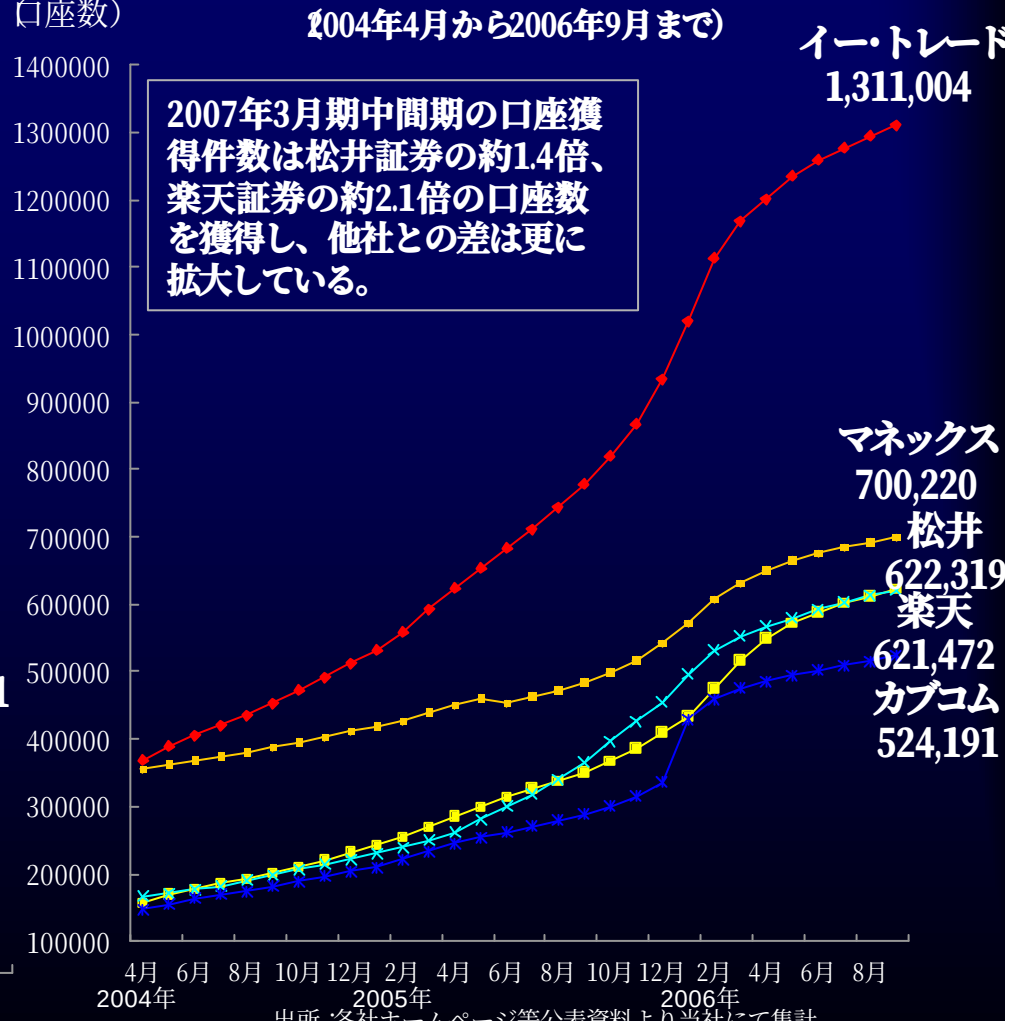
1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移



2007年3月期中間期の口座獲得件数は松井証券の約1.4倍、楽天証券の約2.1倍の口座数を獲得し、他社との差は更に拡大している。

出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

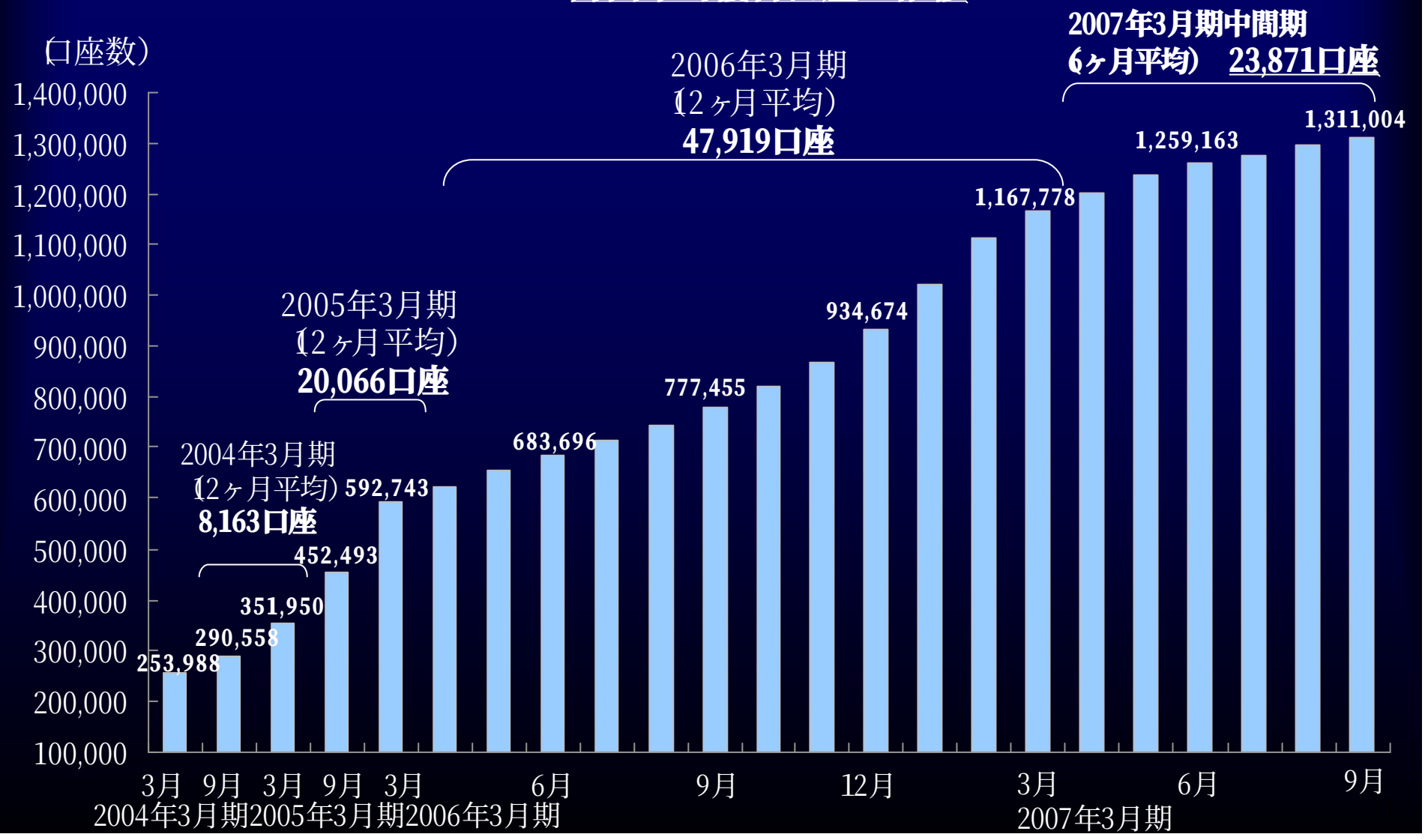
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

当社の口座数推移

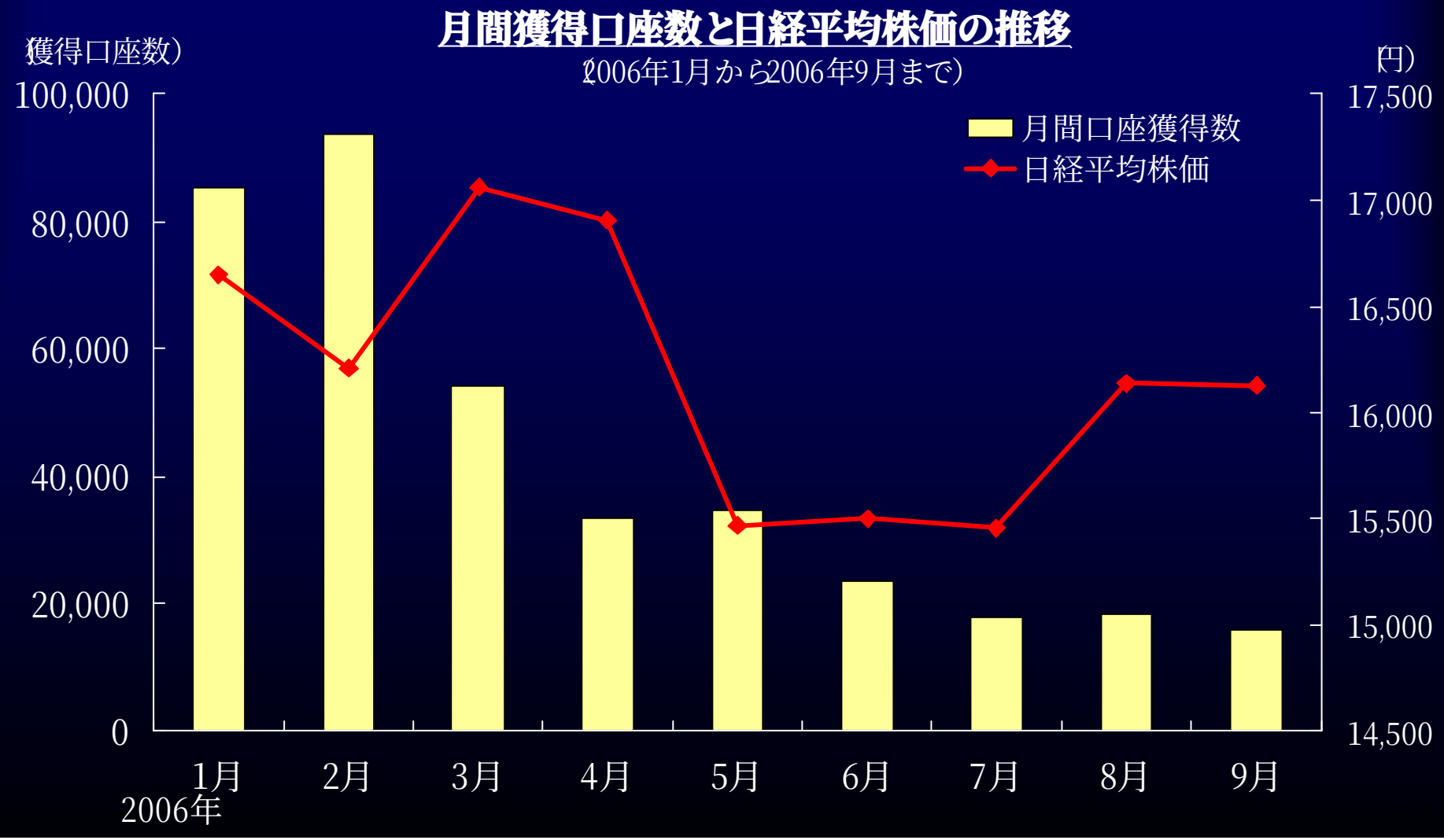
月間平均獲得口座の推移



1). 委託手数料収入

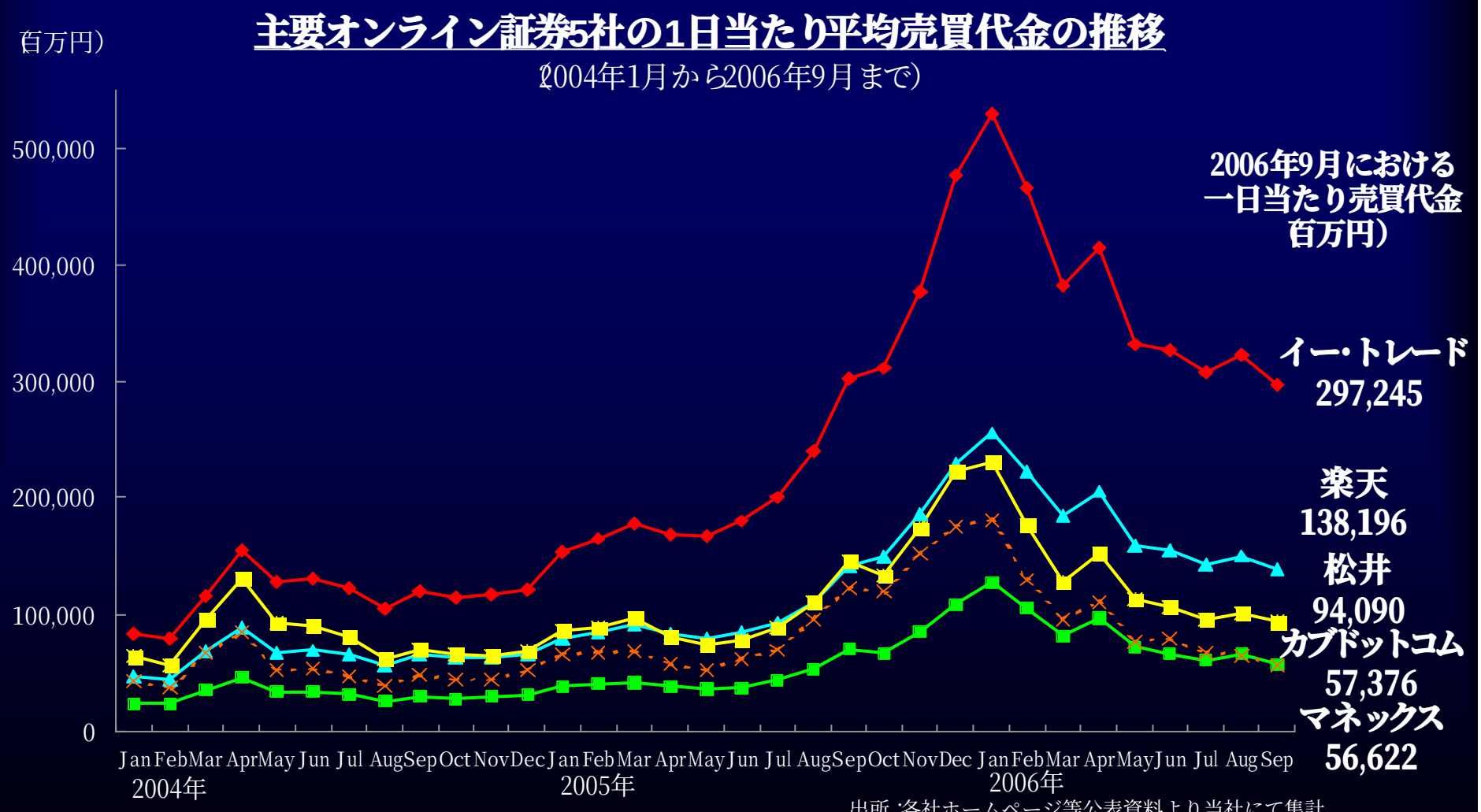
日経平均株価と当社口座獲得数の推移

日経平均株価の下落が新規口座開設数に影響している



1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

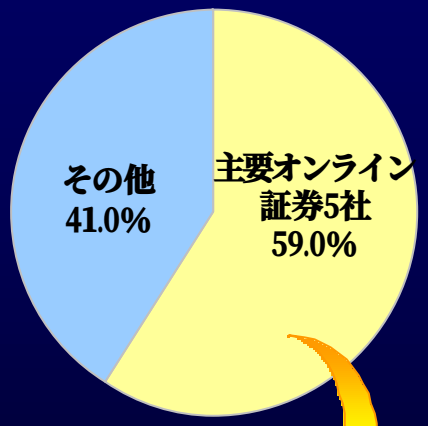
カブドットコム証券は2006年1月にＭｅネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

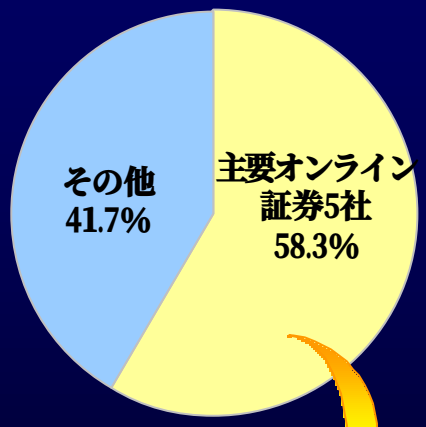
個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期 中間期
（2004年4月～2004年9月）



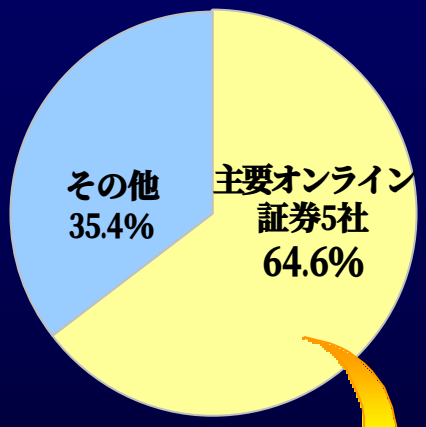
イー・トレード	20.2%
松井証券	14.0
楽天証券	11.0
マネックス	8.6
カブドットコム	5.3

2006年3月期 中間期
（2005年4月～2005年9月）



イー・トレード	23.2%
楽天証券	10.9
松井証券	10.7
マネックス	8.5
カブドットコム	5.1

2007年3月期 中間期
（2006年4月～2006年9月）

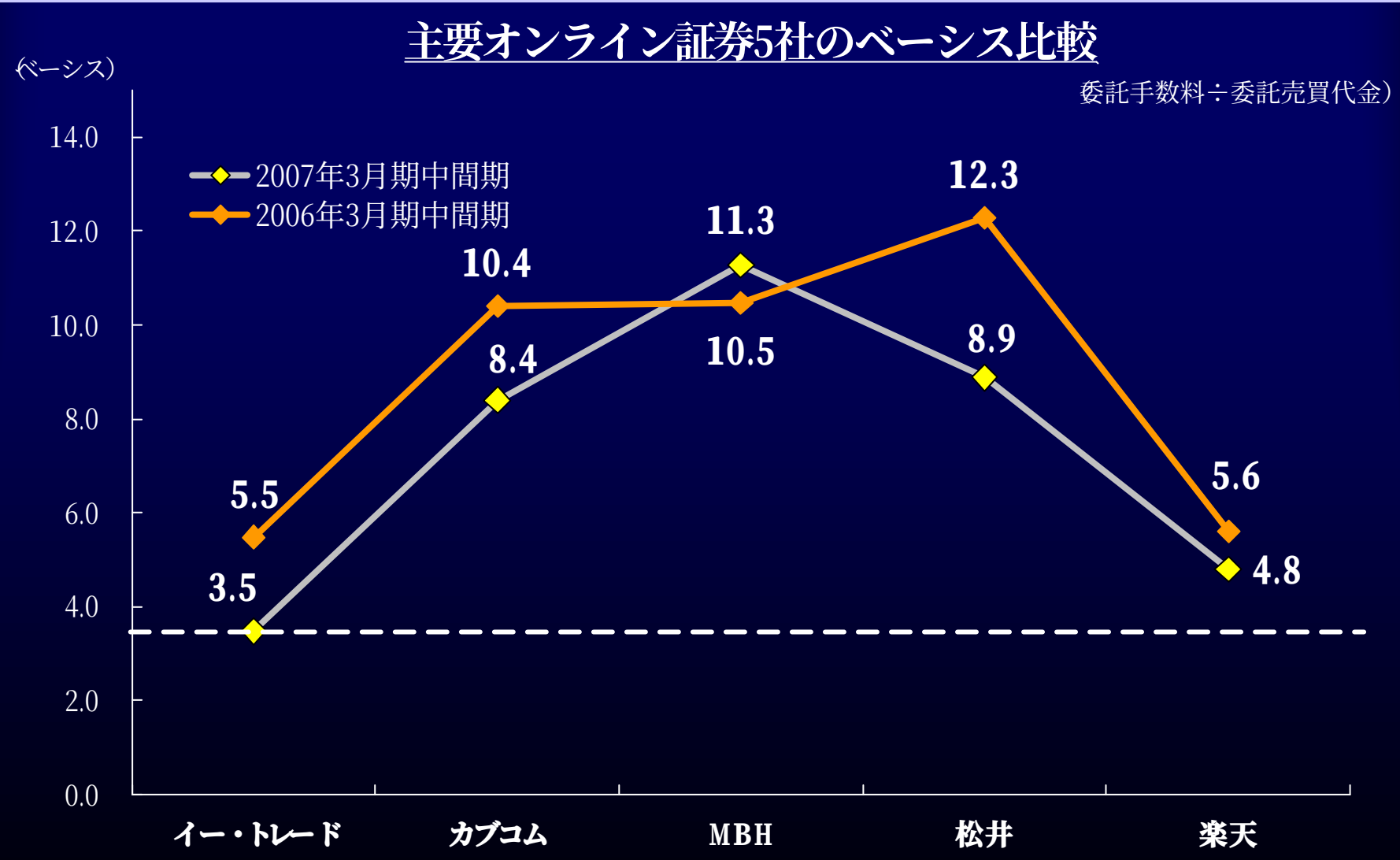


イー・トレード	28.8%
楽天証券	13.7
松井証券	9.5
マネックス	6.6
カブドットコム	6.0

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

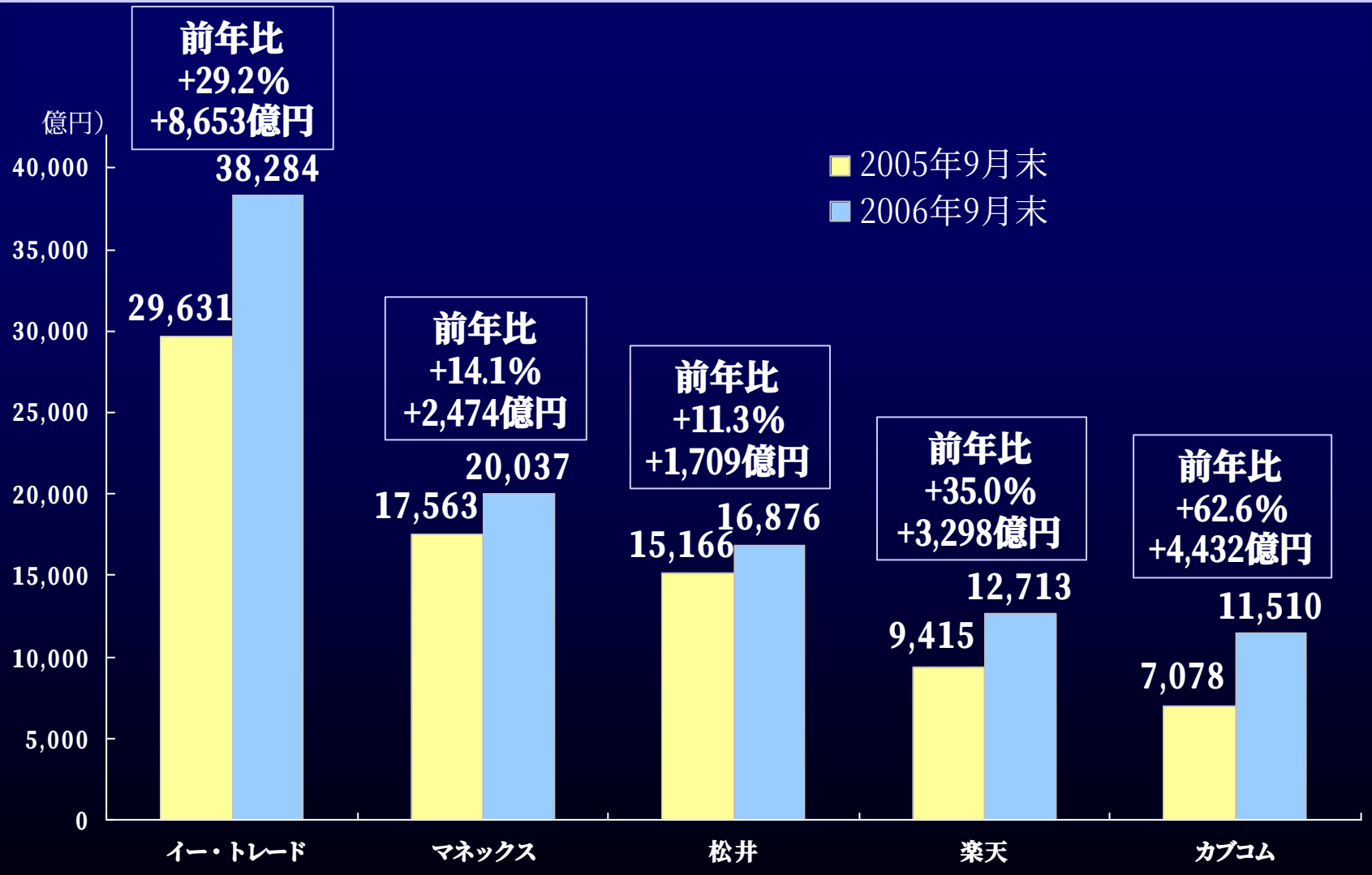
主要オンライン証券のベーシス比較



出所 :各社決算資料より当社作成

1). 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計
※ カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

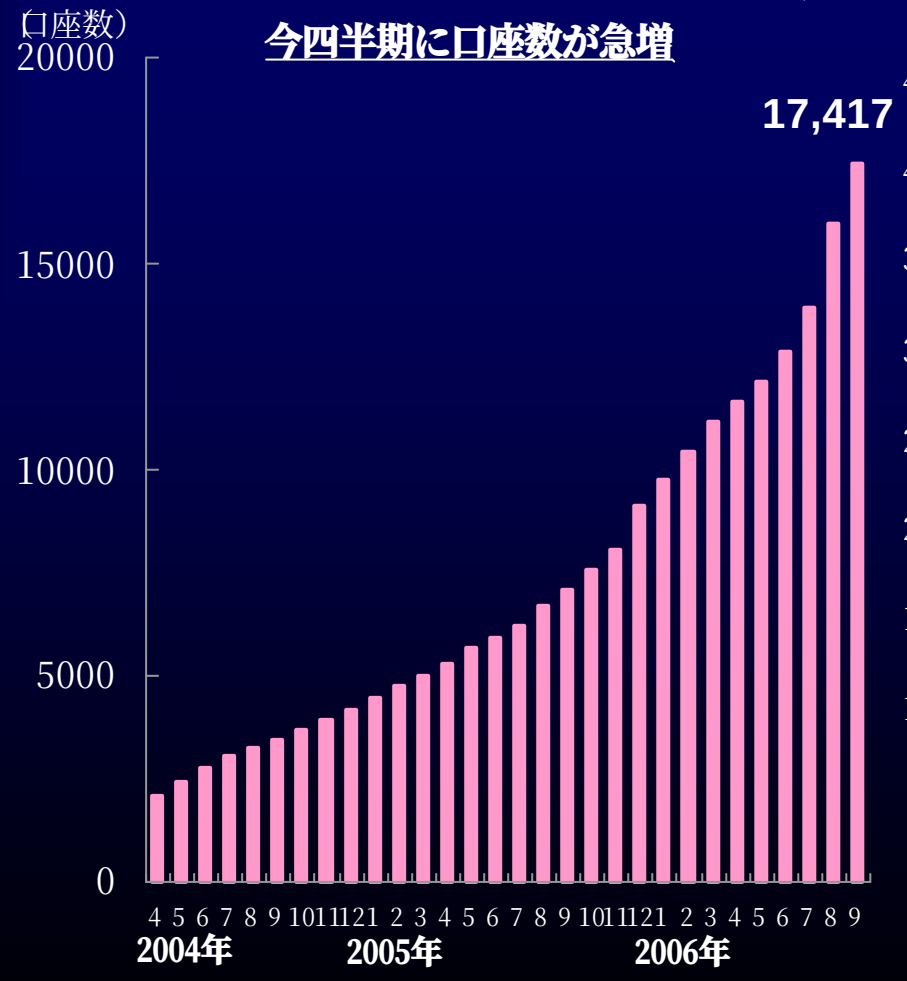
1). 委託手数料収入

先物オプション取引の拡大

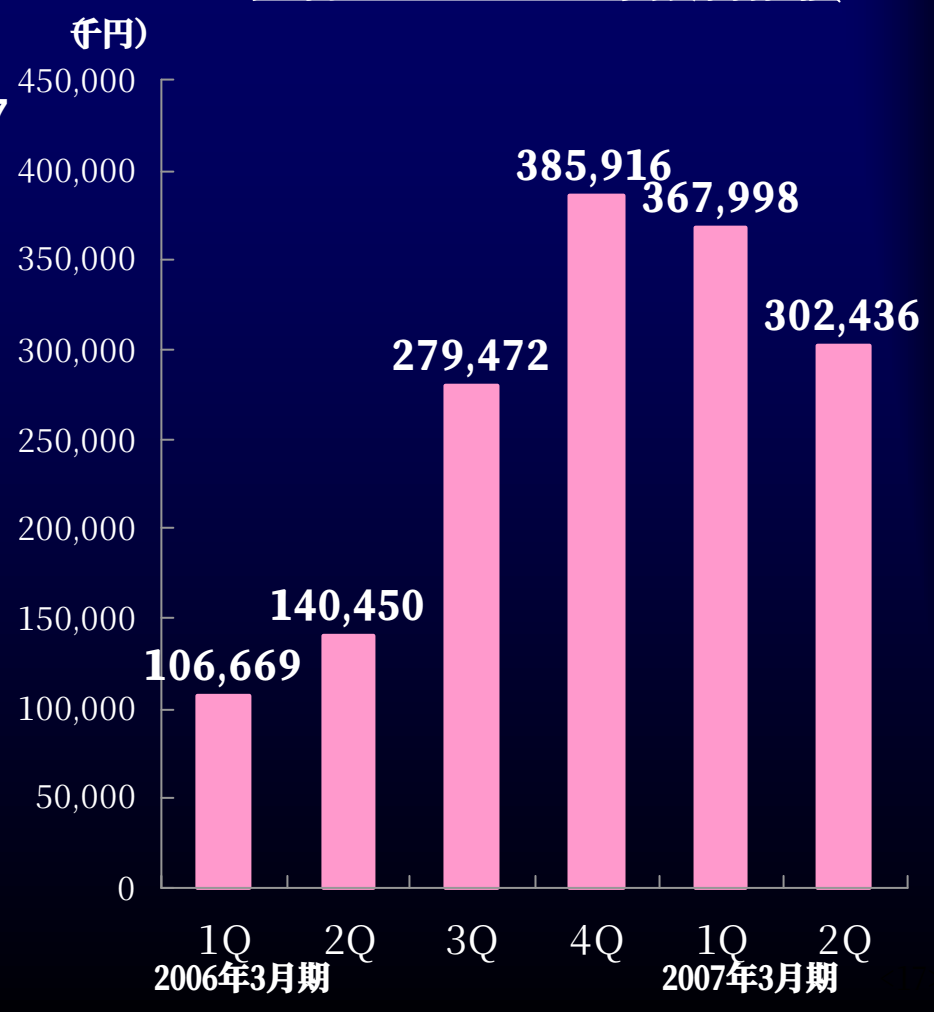
収益の柱として急速に成長しており、今後更なる拡大に期待

先物オプションの口座数推移

今四半期に口座数が急増

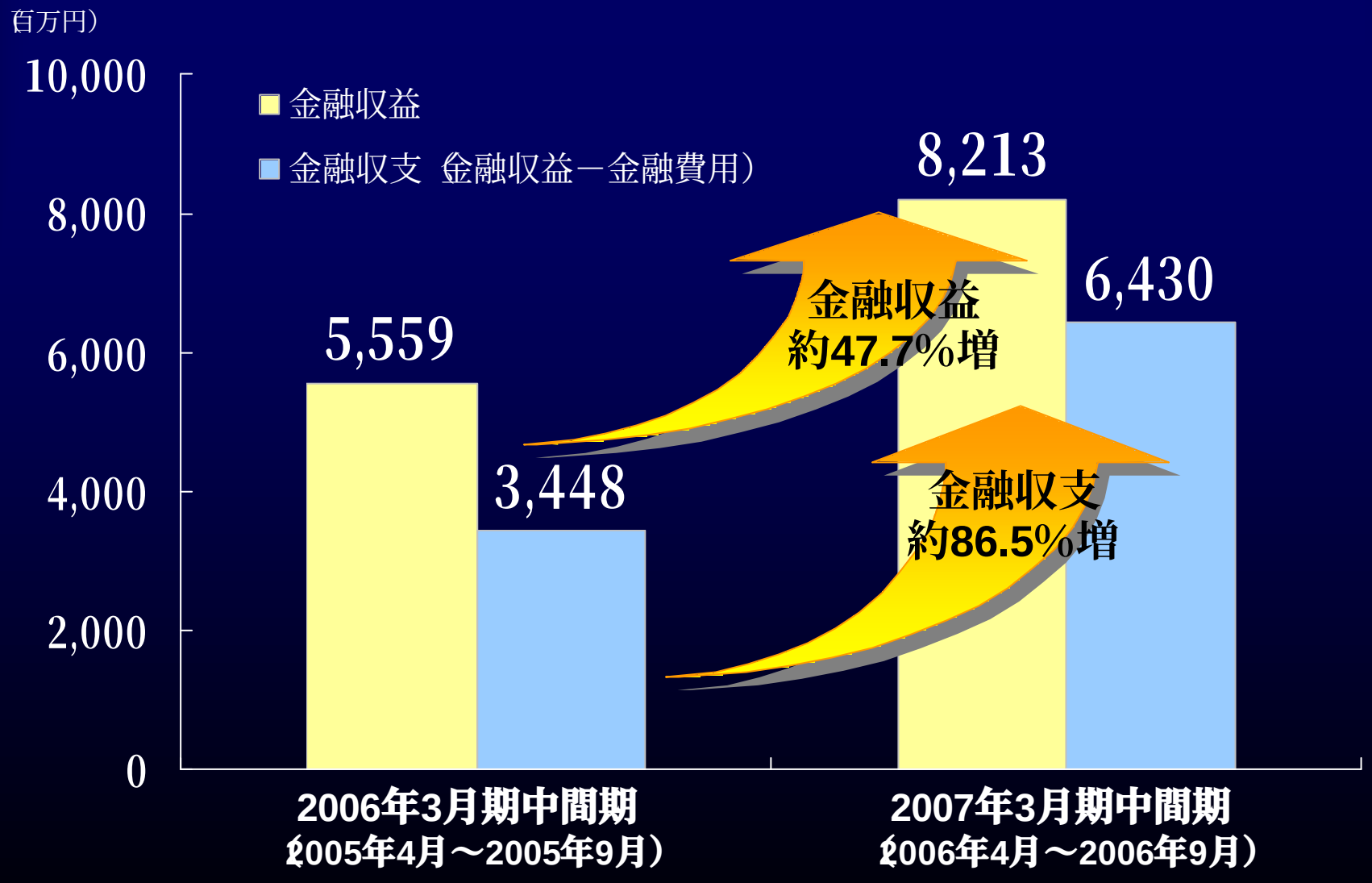


先物オプションの手数料推移



決算のポイント

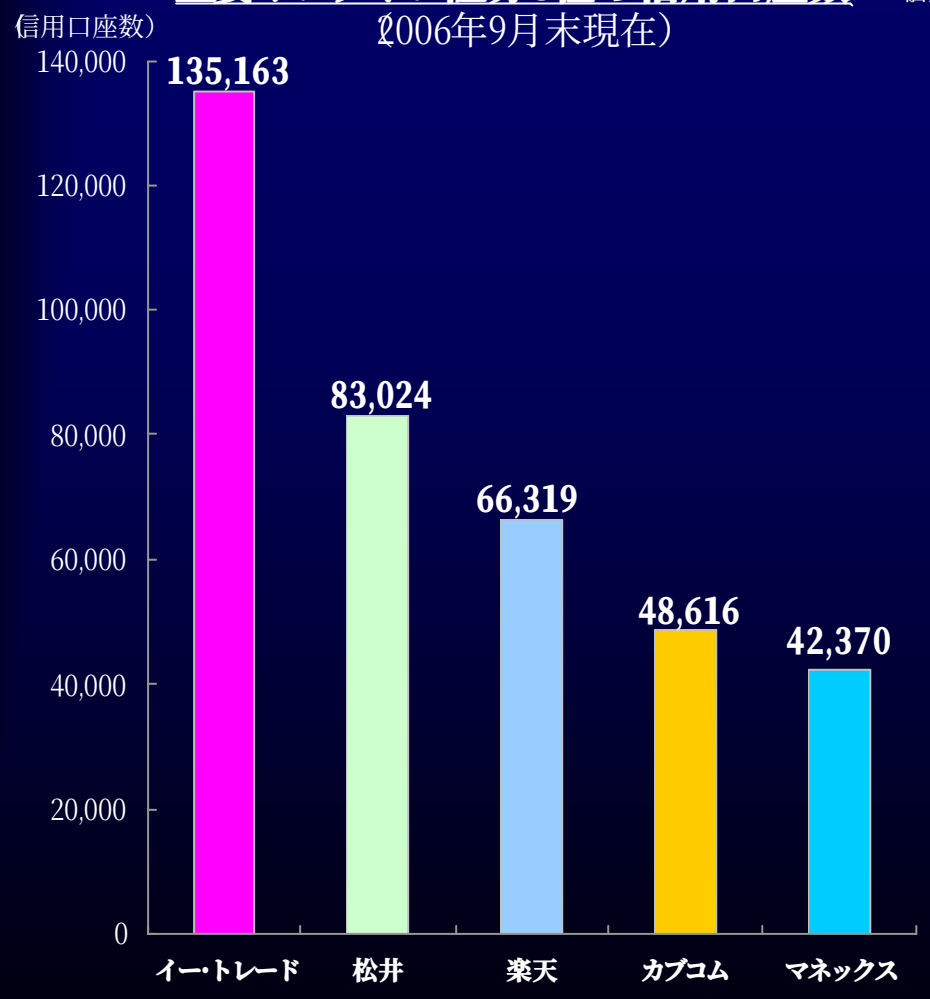
(2) 金融収益（連結）



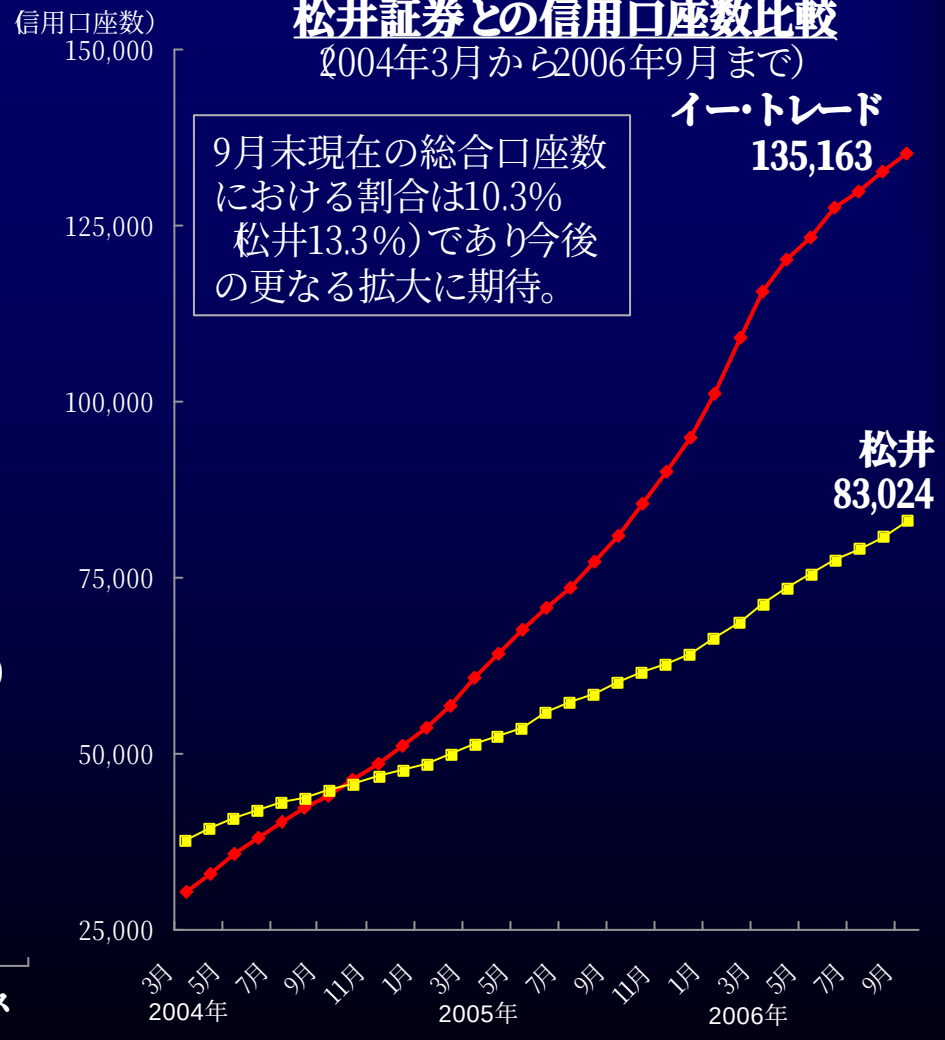
2） 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数
（2006年9月末現在）



松井証券との信用口座数比較
（2004年3月から2006年9月まで）

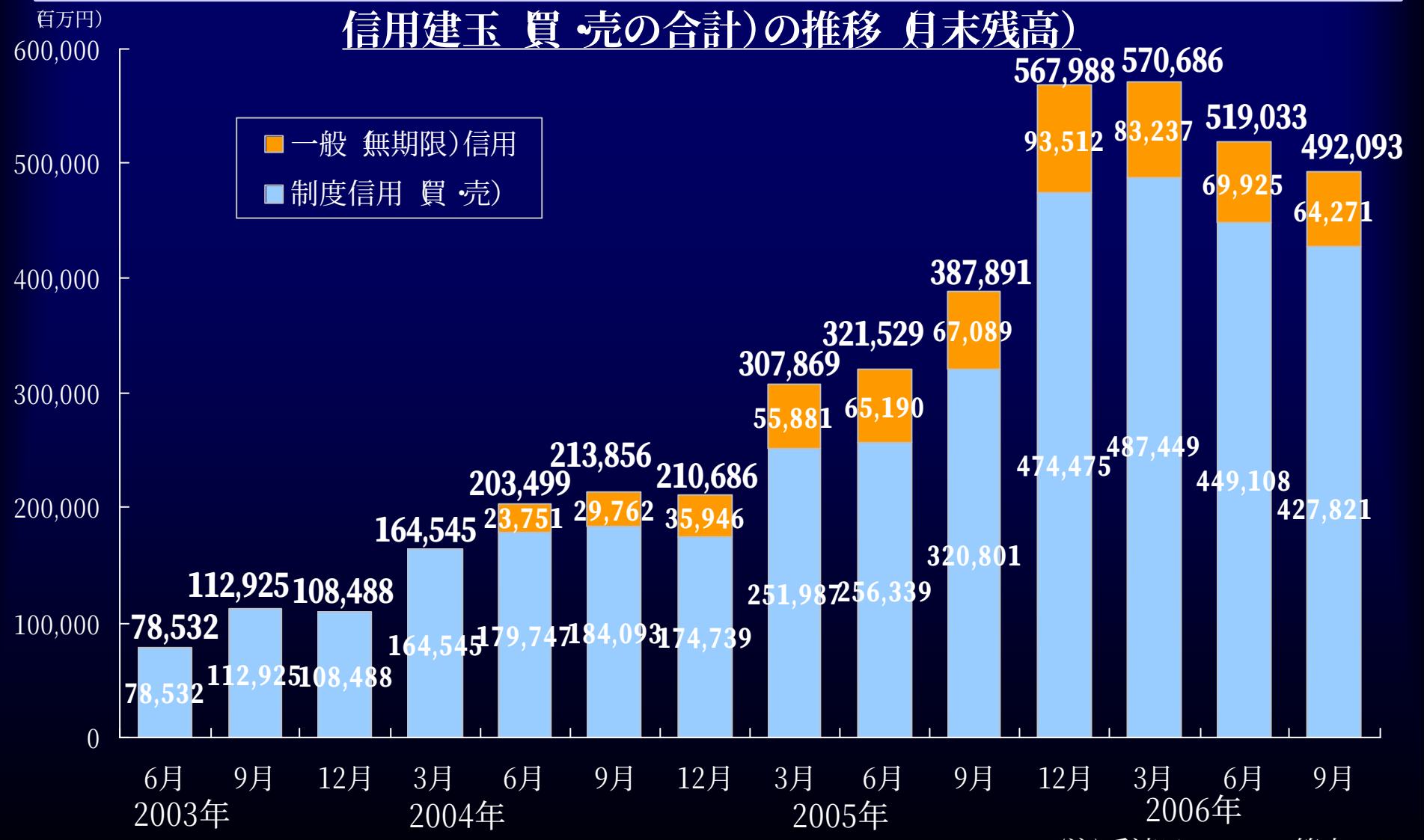


9月末現在の総合口座数における割合は10.3%（松井13.3%）であり今後の更なる拡大に期待。

出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

2) 金融収益

信用建玉の推移



(注)受渡日ベースで算出

2） 金融収益

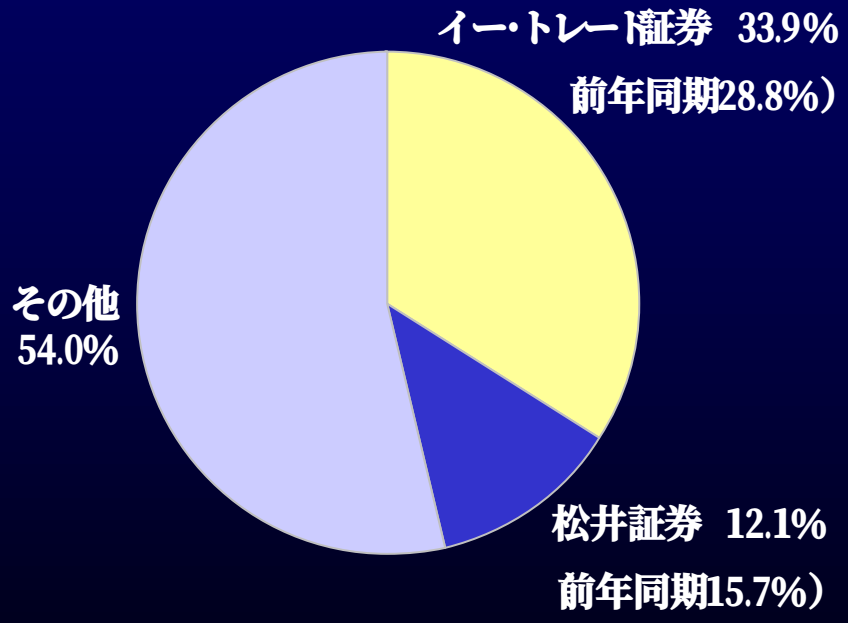
松井証券との信用取引比較

信用取引の個人売買代金シェアは前期同期比5.1%増の33.9%に拡大

信用建玉は約定日ベースで6月末に松井証券を上回り、その差を更に拡大

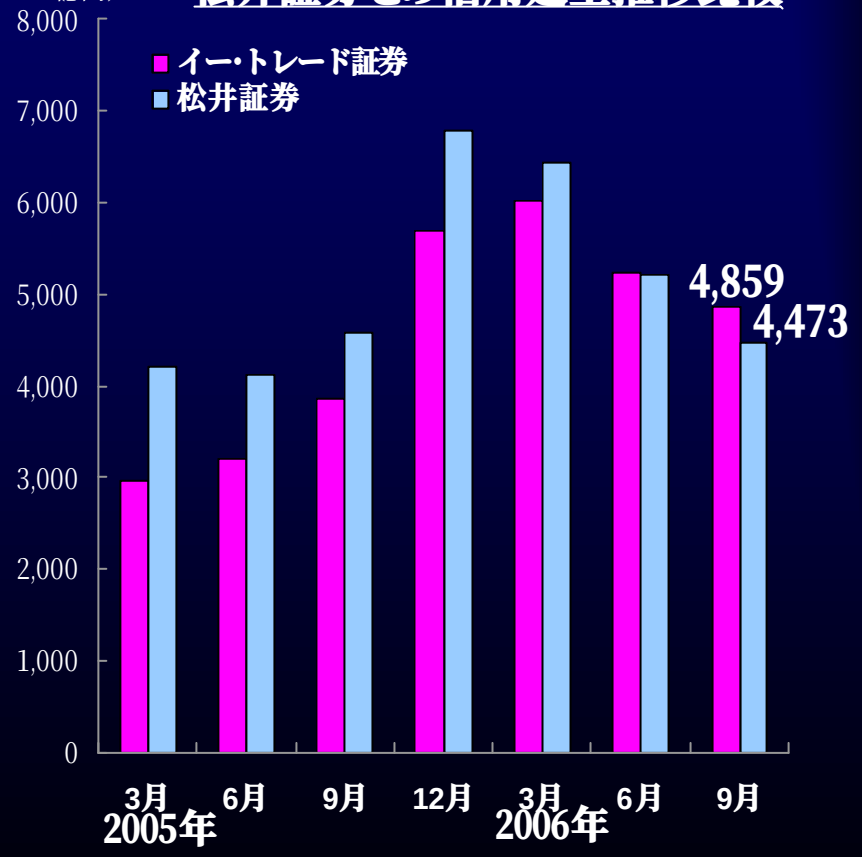
個人信用取引委託売買代金シェア

（2006年4月～2006年9月　6ヶ月）



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金合計は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

松井証券との信用建玉推移比較



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて算出。
約定日ベースで記載。

2）金融収益

金融収支の拡大

資金調達の多様化による金融費用の削減

信用取引貸付金の調達源の多様化

- 証券金融からの借入れ
- 普通社債の発行（2006年3月）
- シンジケートローンの組成
- 公募増資の実施（2005年12月）
- コール市場からの調達
- キャッシュ・マネジメントの強化（資金運用の効率化）

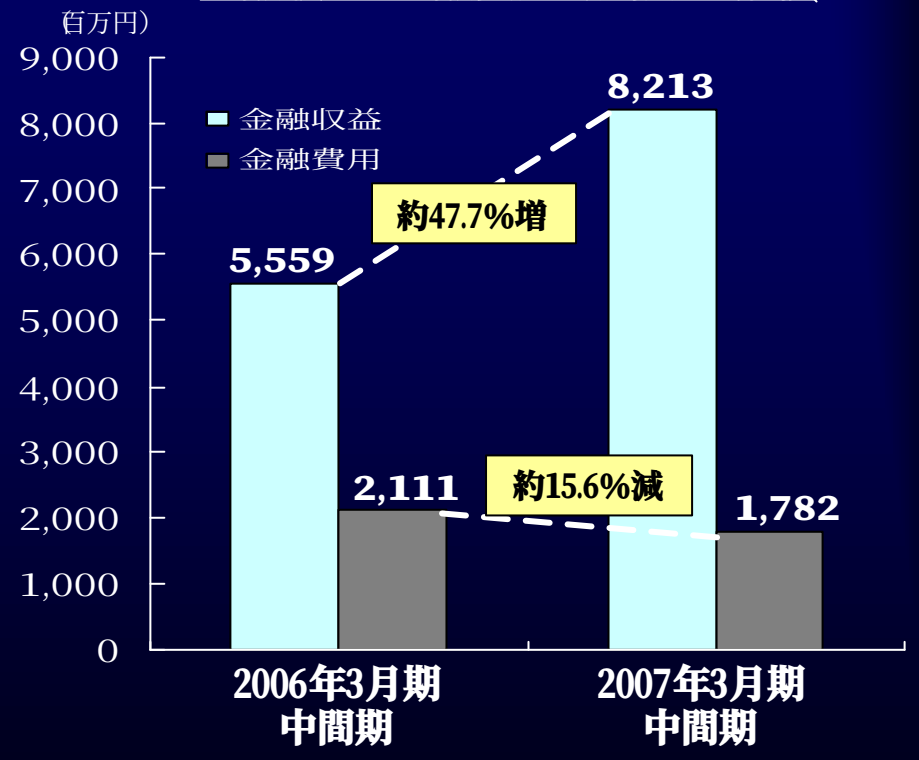
↓

自己融資の拡大

↓

担保株券の貸し株業務等への活用（新たな収益源の拡大）

金融収益・金融費用（連結）の推移



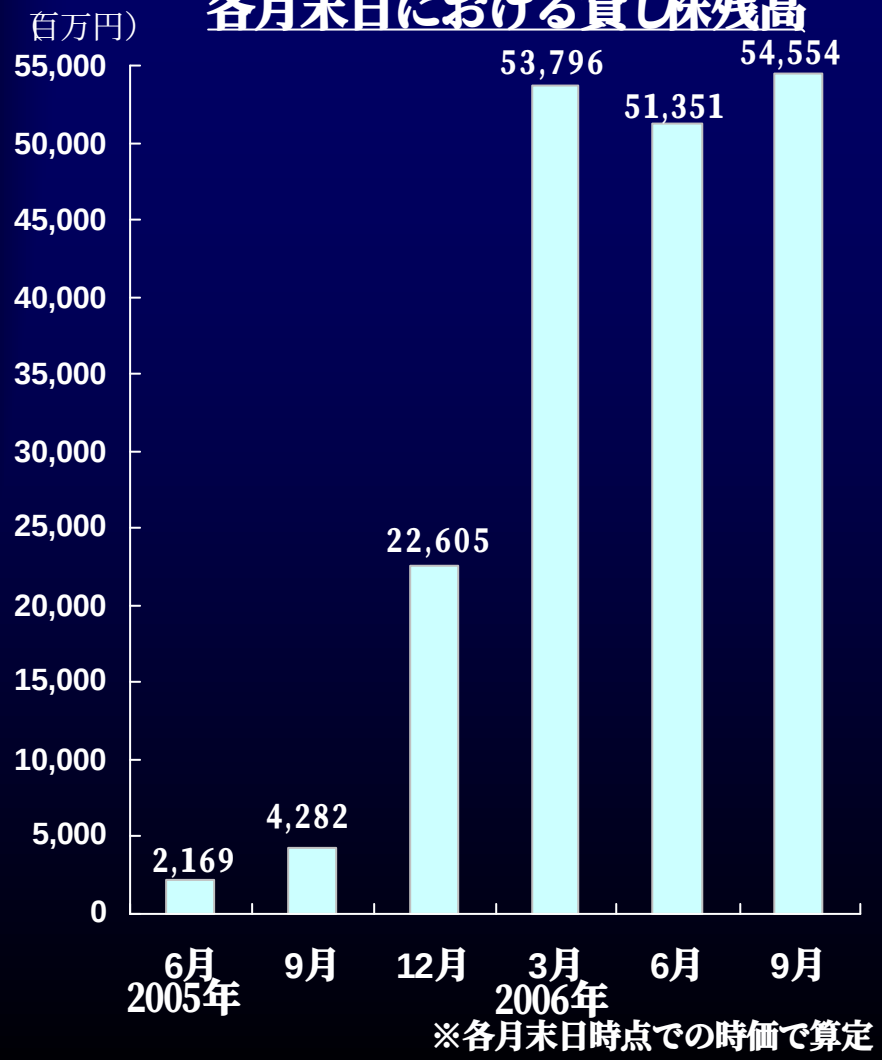
今後さらに自己融資の拡大を推進し、収益源の多様化を進める

2） 金融収益

貸し株業務による収益の増加

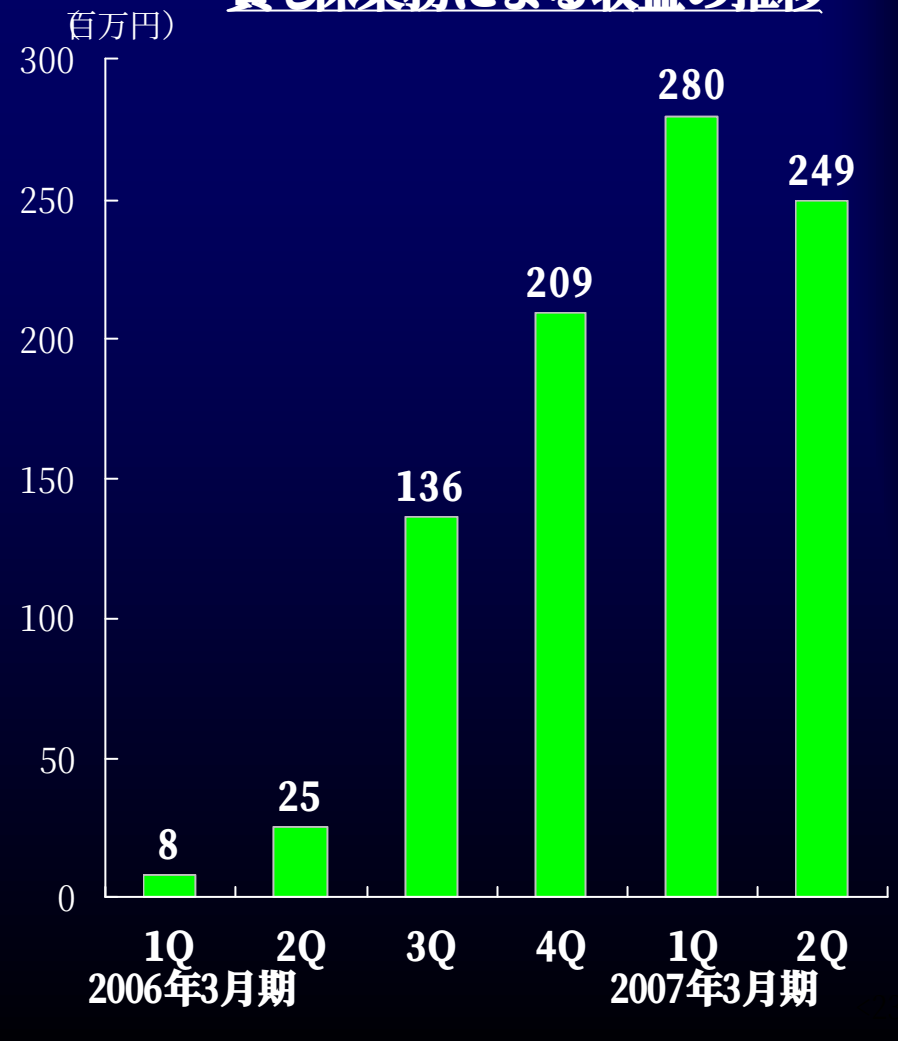
安定的な収益源として更なる拡大を目指す

各月末日における貸し株残高



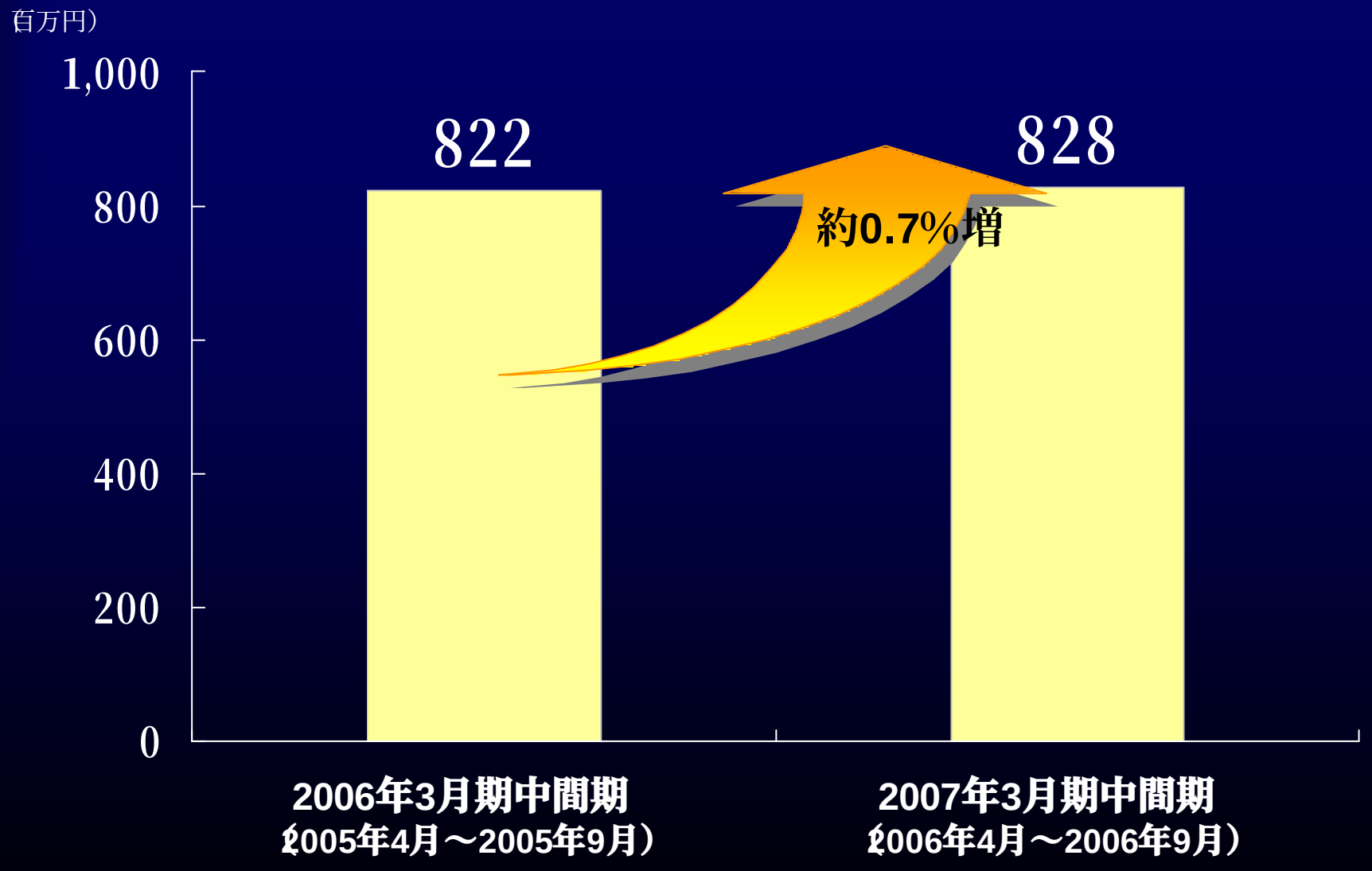
※各月末日時点での時価で算定

貸し株業務による収益の推移



決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料（連結）

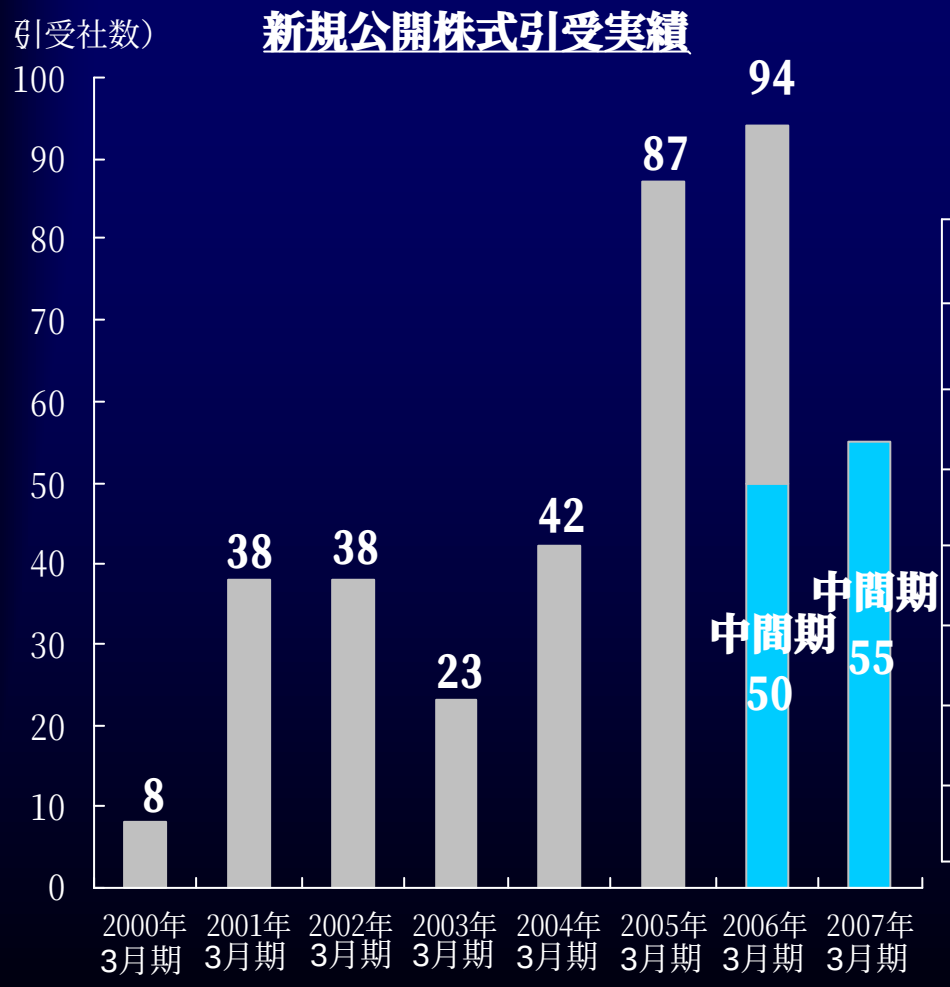


3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

イー・トレード証券

新規公開株式引受実績



※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

IPO引受社数ランキング

（2006年4月～2006年9月）

全証券会社中第1位

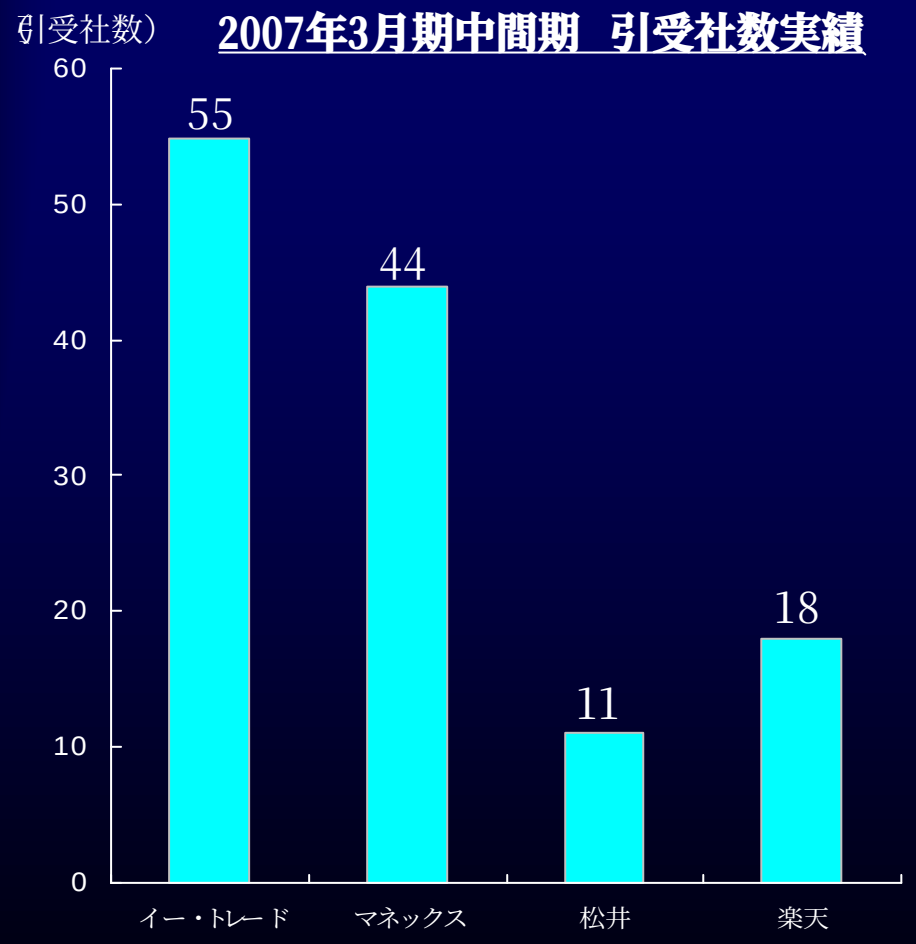
順位	社名	引受社数	関与率
1	**イー・トレード証券**	**55社**	**66.3%**
2	三菱UFJ証券	54社	65.1%
3	マネックス証券	44社	53.0%
4	新光証券	43社	51.8%
5	野村證券	37社	44.6%
5	大和証券SMBC	37社	44.6%
5	日興シティグループ	37社	44.6%

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～9月までの新規上場企業83社（上場日基準）の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

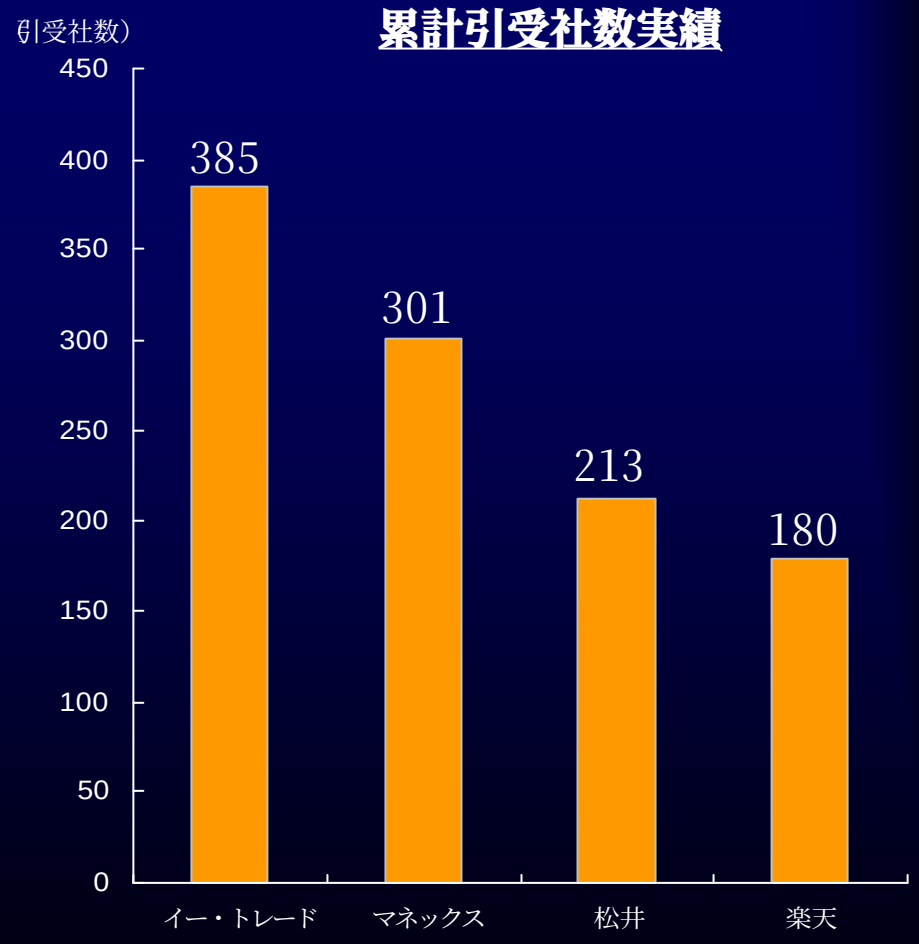
3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受社数実績

主要オンライン証券4社
2007年3月期中間期 引受社数実績



主要オンライン証券4社
累計引受社数実績



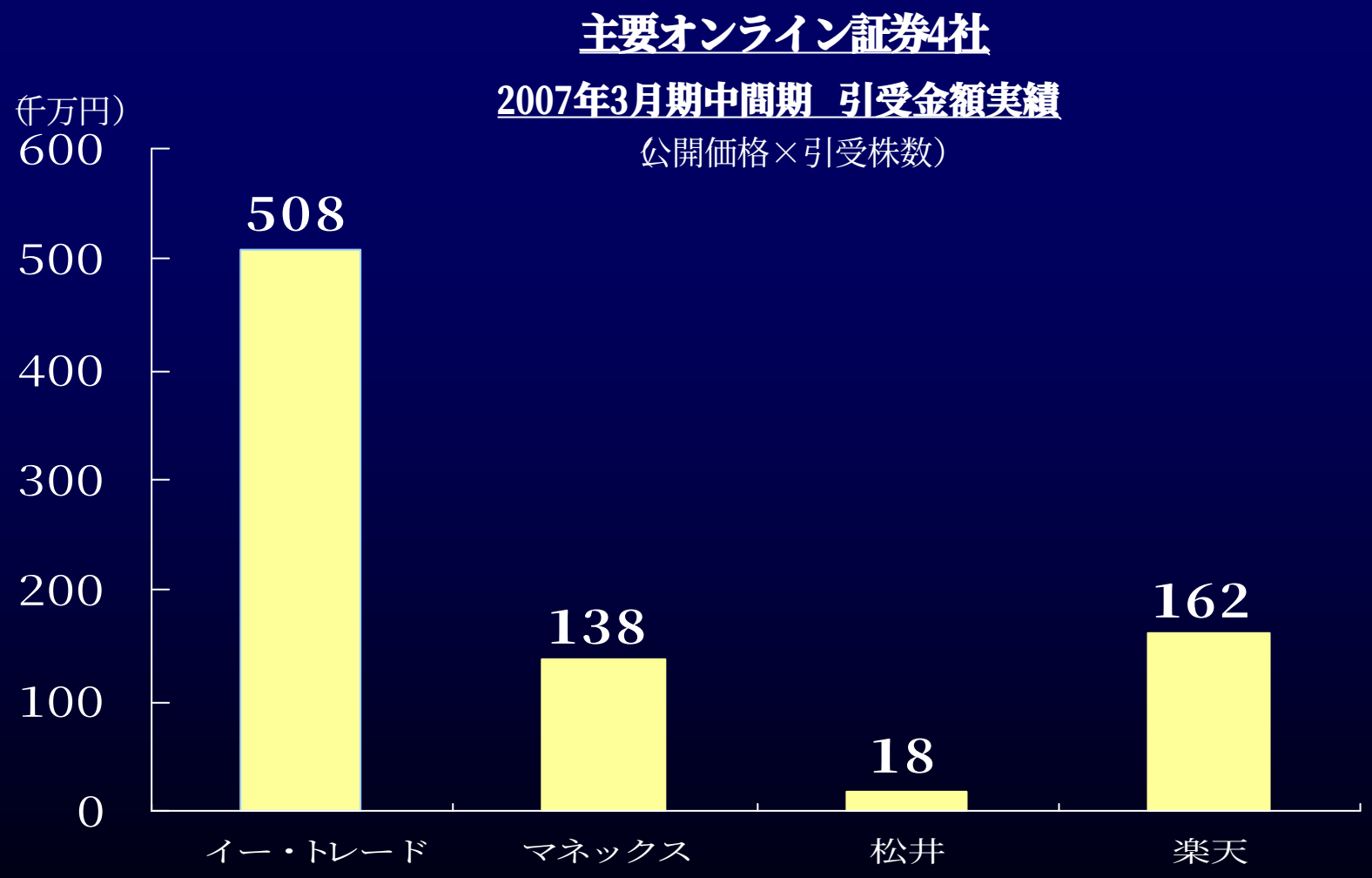
※ オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。

出所 :各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年9月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

E*TRADE JAPAN

3） 引受・募集・売出手数料

PO引受金額実績



※ オーバーアロットメントを含む。業者委託は含まない。
出所：公表資料等より当社にて集計。
2007年9月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

E*TRADE JAPAN

3） 引受・募集・売出手数料

参考）立会外分売の実績

東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2007年3月期中間期　（2006年4月～2006年9月）

取扱会社数：42社（2006年3月期中間期：93社）
分売合計金額：約153億円（2006年3月期中間期：約442億円）
当社申込金額：約158億円（2006年3月期中間期：約870億円）
　うち取扱い金額合計：約34億円
（2006年3月期中間期：約83億円）
当社取扱シェア：**約22.8%**（2006年3月期中間期：約18.8%）

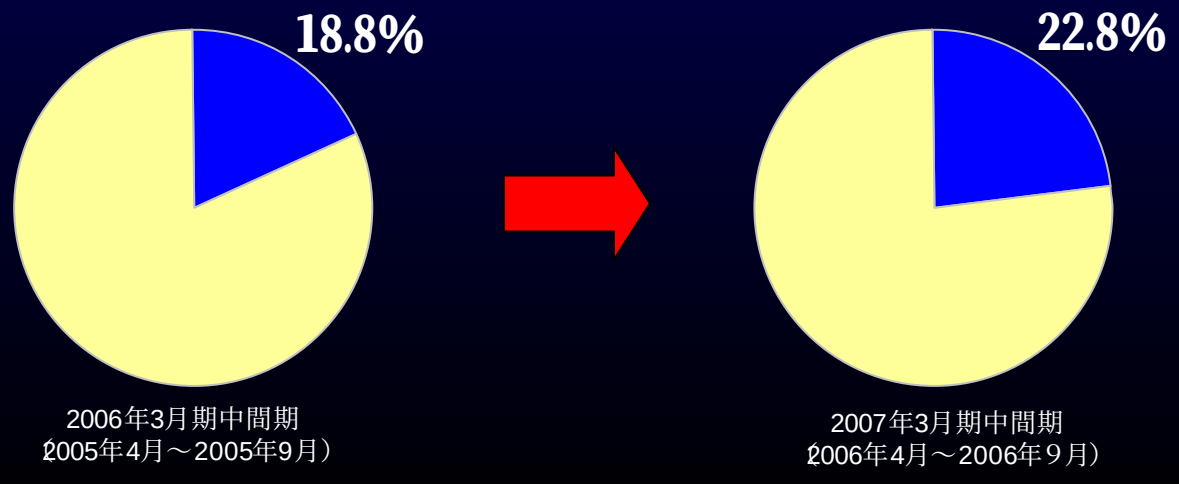
※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業

（2007年3月期中間期）

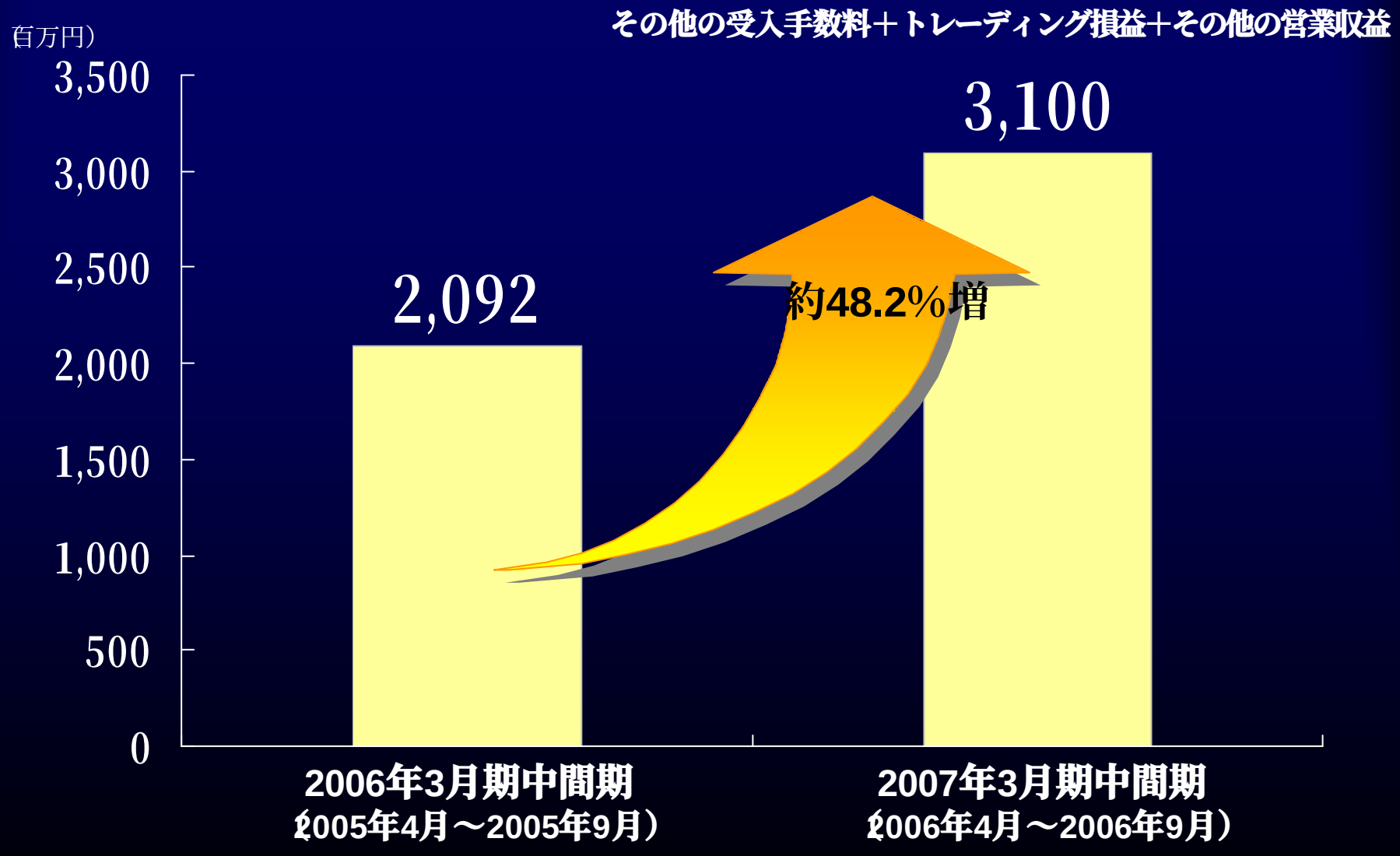
実施日	会社名	市場
2006/5/12	ギャガ・コミュニケーションズ	HC
2006/6/29	ゲオ	東証１
2006/8/ 1	メッツ	東証マ
2006/8/23	エイティング	東証マ

当社取扱いシェアの推移



決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他収入（連結）

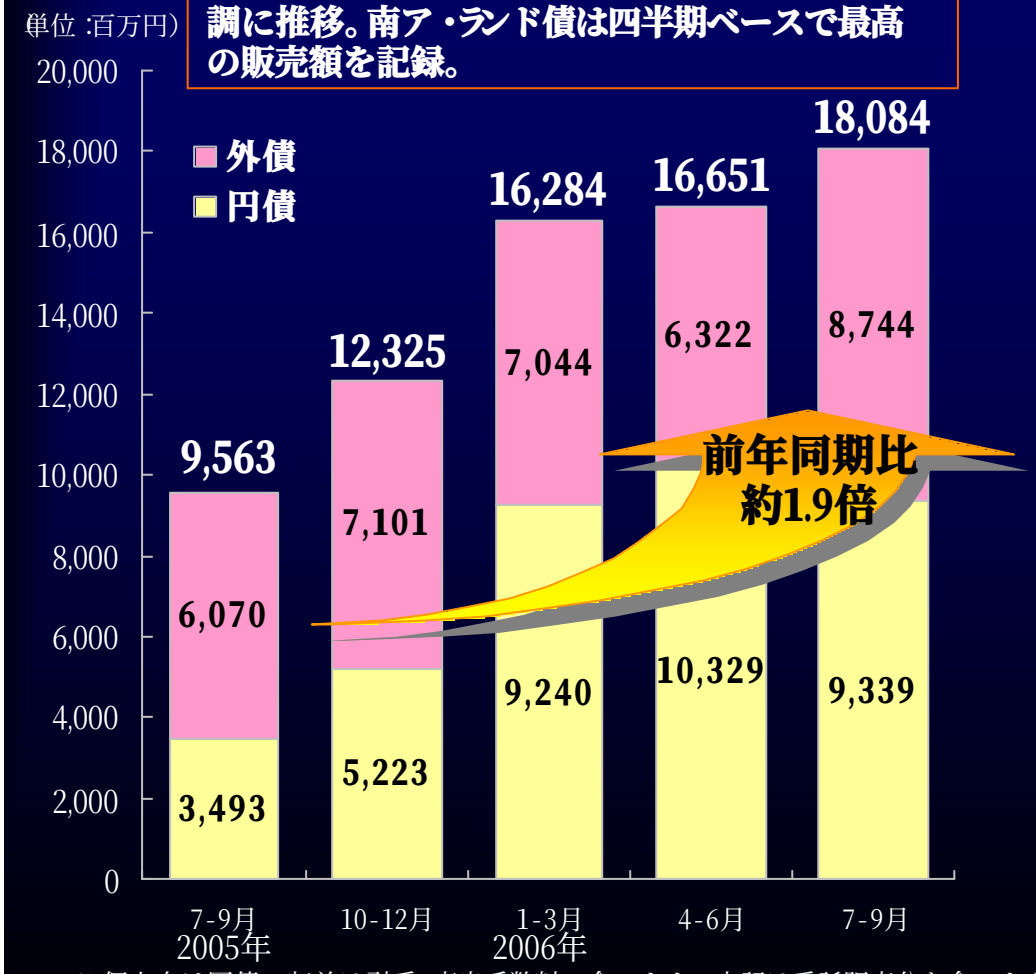


4) トレーディング損益・その他収入

債券・その他商品の実績

債券販売額（公社債、外債）の推移

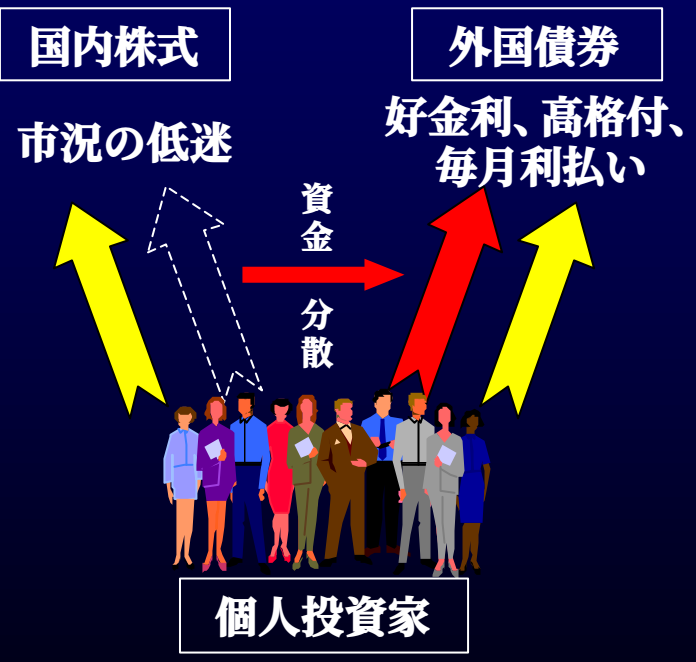
商品券プレゼントキャンペーン「ハッピーチョイス」の影響もあり、個人向け国債、外国債券ともに好調に推移。南ア・ランド債は四半期ベースで最高の販売額を記録。



※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

南アフリカ・ランド建債券が過去最高の販売額を記録（四半期ベース）

国内株式市況の低迷に伴い、個人投資家が株式以外の商品へリスク分散投資を行なったことが考えられる



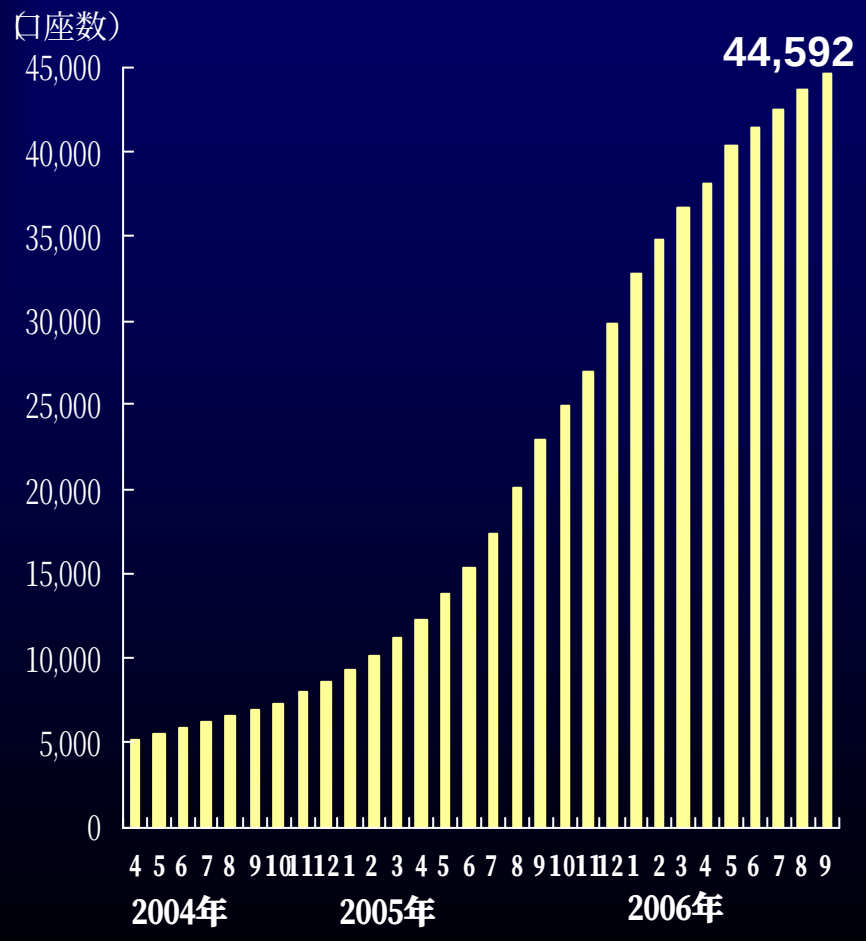
多様な金融商品を提供することで投資家は市況に応じた商品を選択することが可能

4) トレーディング損益・その他収入

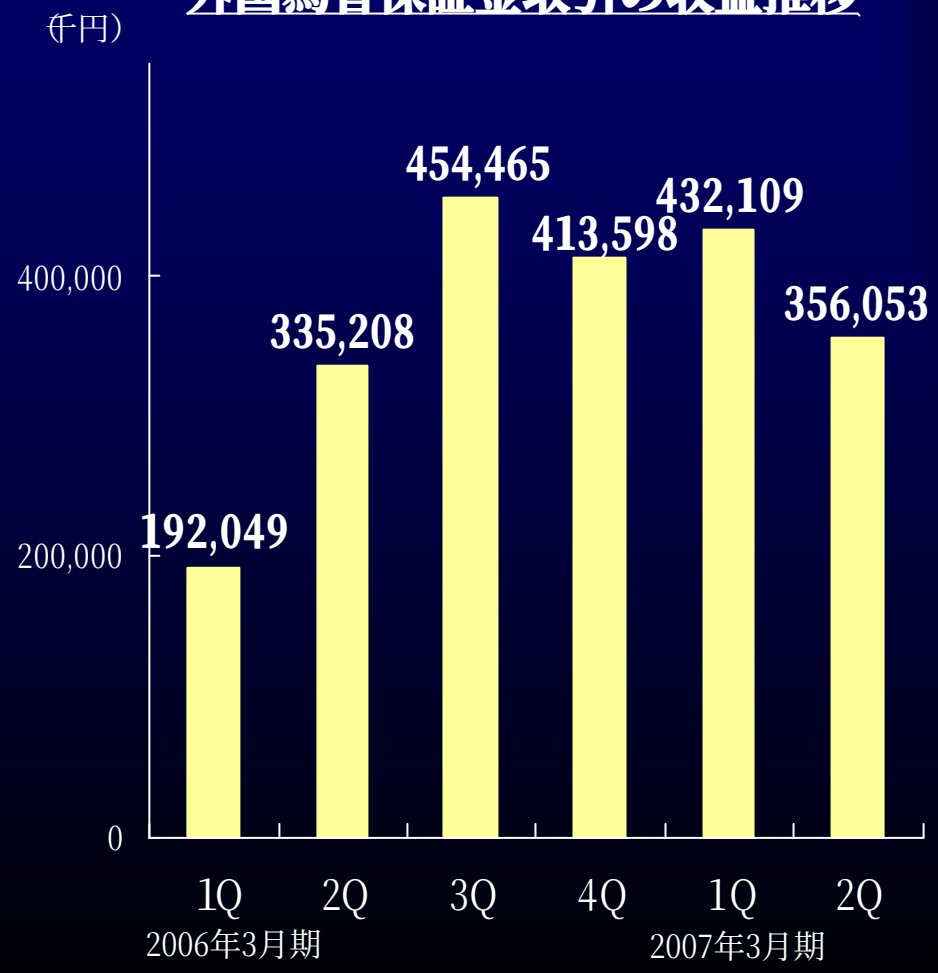
外国為替保証金取引の拡大

収益源として拡大傾向にあり、市況により今後さらなる収益貢献に期待

外国為替保証金取引の口座推移

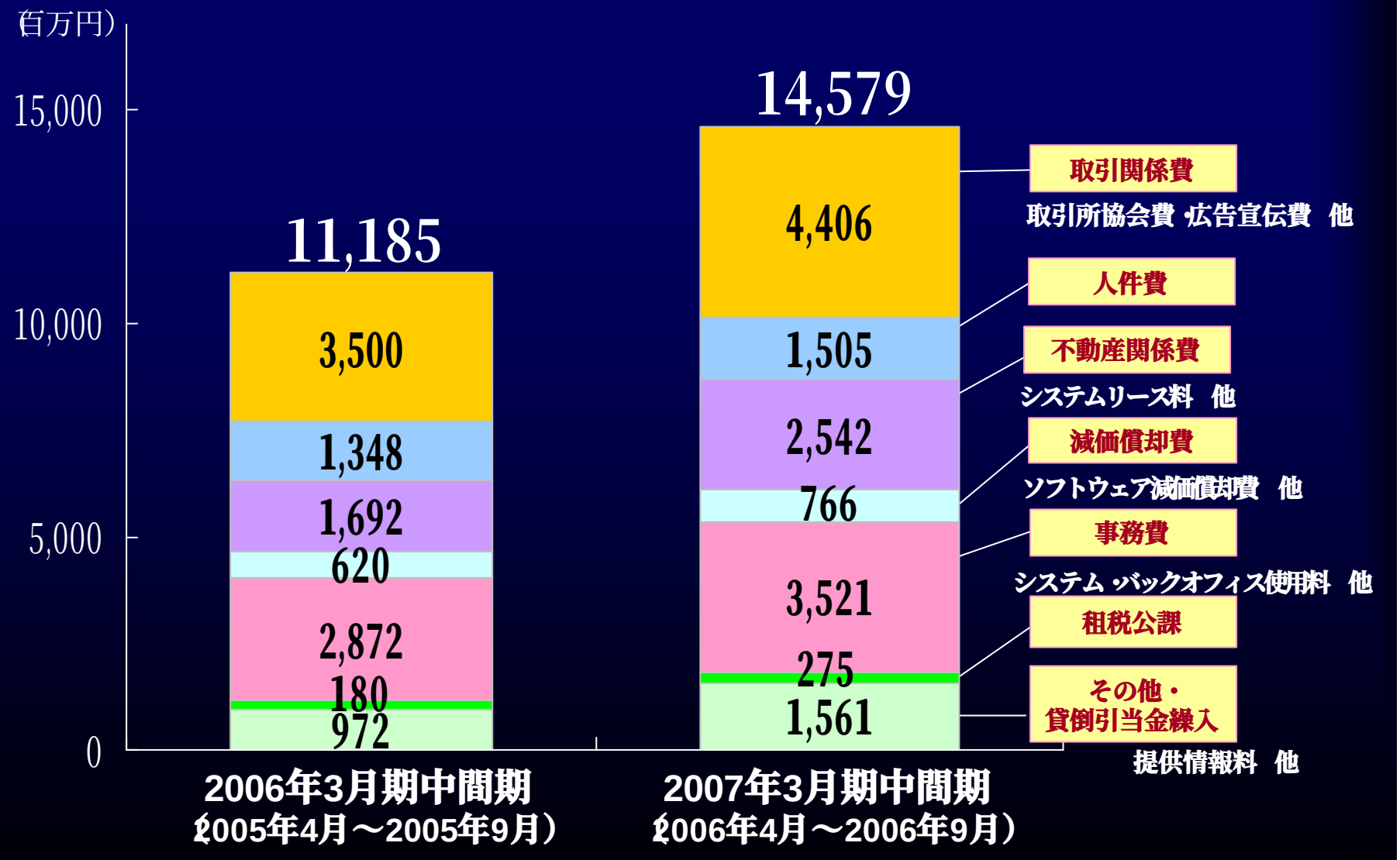


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

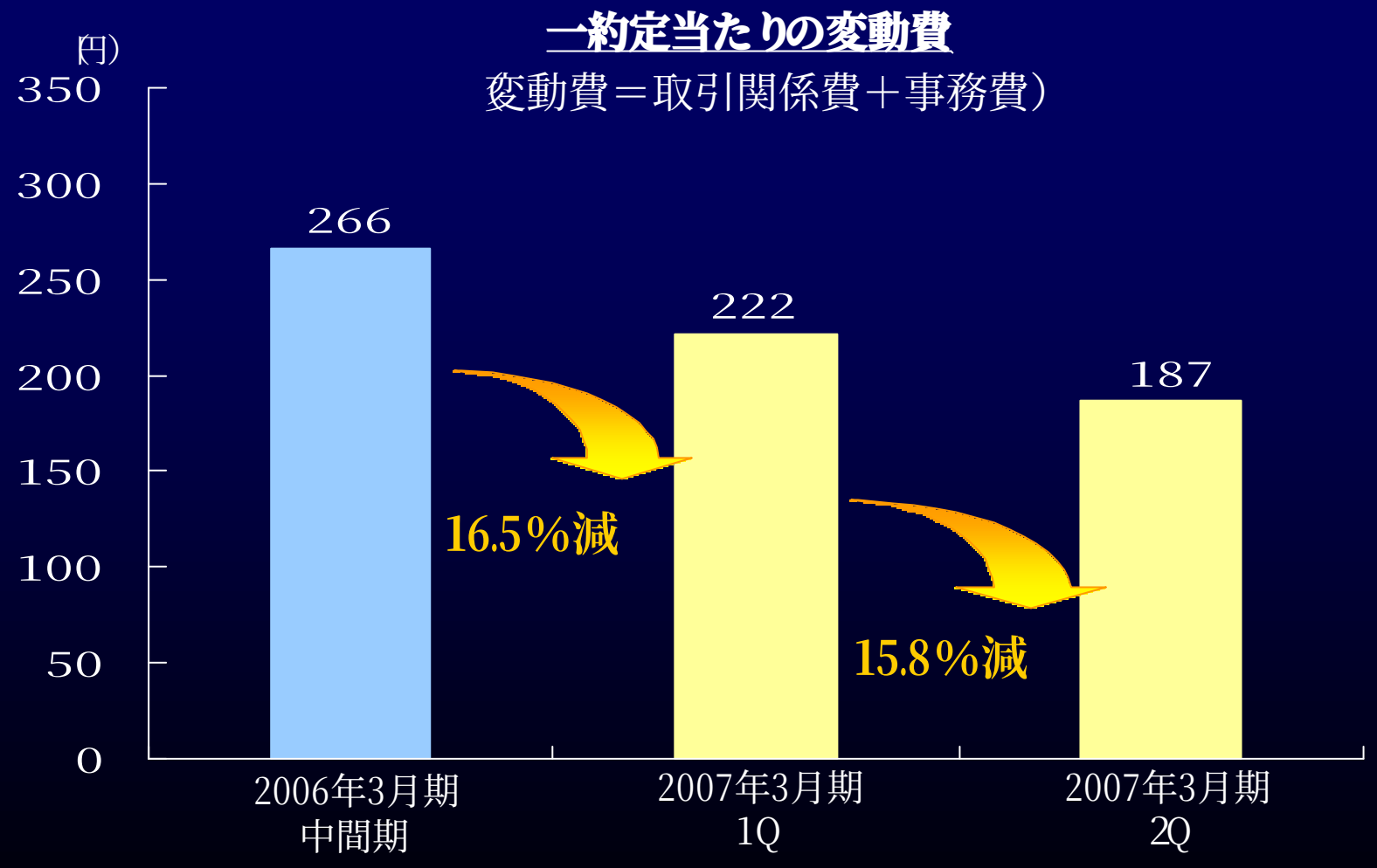
(5) 販売費・一般管理費（連結）



(5)販売費・一般管理費

変動費の推移

経費削減等の貢献により一約定当たりの変動費は低水準で推移



※単体数値にて算出

決算のポイント

2007年3月期中間期　E*Trade Korea Co.,Ltd.　業績

単位 :百万円、%）

	2006年3月期　中間期（2005年4月～2005年9月）	2007年3月期　中間期（2006年4月～2006年9月）	前年同期比増減率
営業収益	1,991	2,830	+42.1
純営業収益	1,933	2,666	+37.9
営業利益	235	699	+197.3
経常利益	237	706	+197.4
中間純利益	224	521	+132.3

E*TRADE JAPAN

6) E*Trade Korea Co,Ltd. の概況

E*Trade Korea Co,Ltd. の概況

E*TRADE KOREA

2007年3月期中間期は韓国株式市場の下落により個人株式比重が減少し、それに伴いオンライン比重は低下したが、E*Trade Koreaの個人委託売買代金シェアは上昇

概況（2006年9月末現在）

資本金　：560億韓国ウォン

出資比率　：87%

口座数　：113,227口座

委託売買代金　：237,282億ウォン（2007年3月期中間期）

主な強み

- 国内オンライン売買最低手数料（株式 0.024%）
- オンライン投資相談（画像、音声、チャット）

当中間期の主な取組み

- 2006年9月に新トレーディングツールの提供を開始
- 口座拡大のために提携銀行を追加
  韓国では必ず店舗での口座開設手続きが必要であり、口座開設業務のため銀行と提携）
- 積極的なマーケティング活動の実施

↓

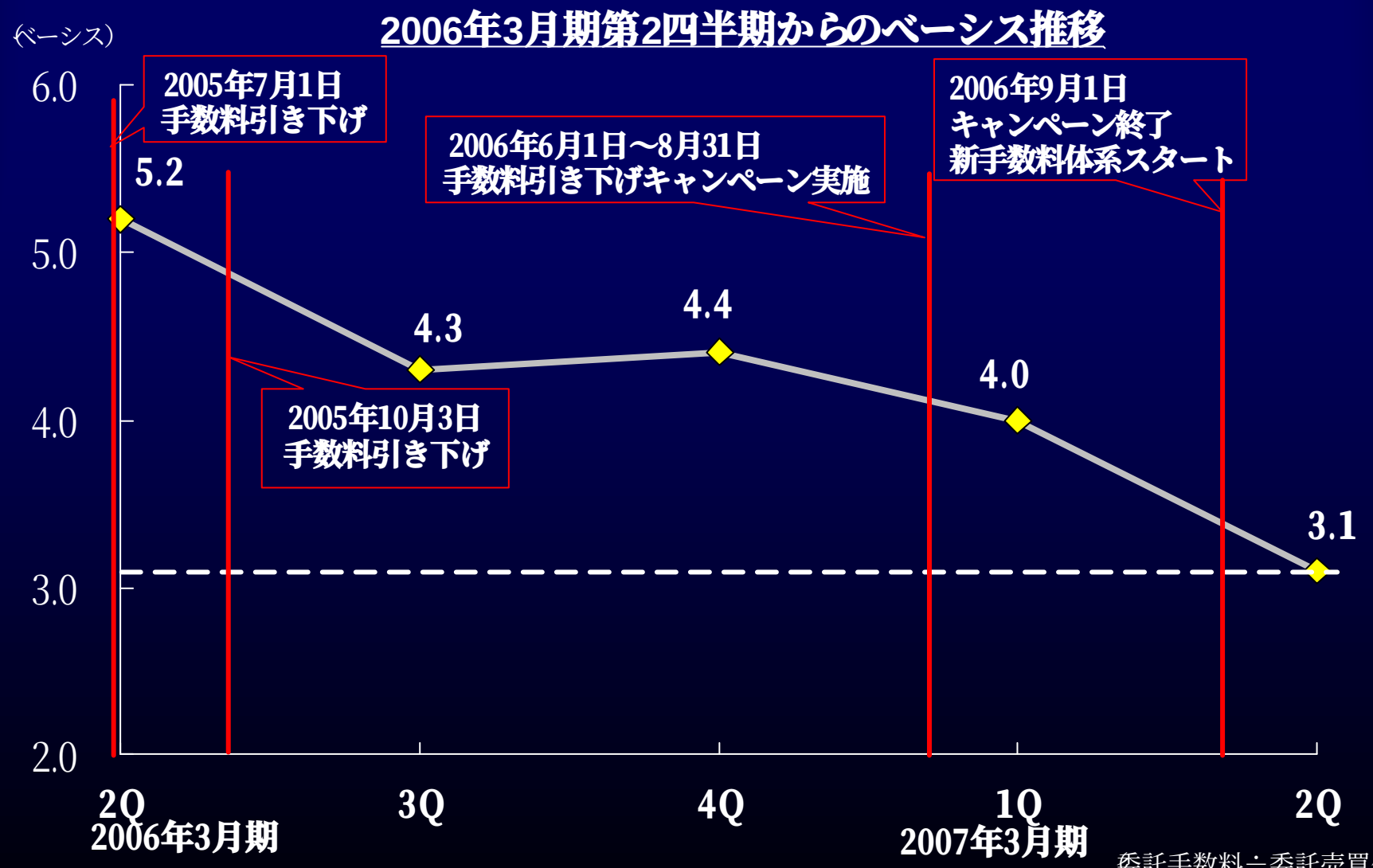
個人委託売買代金シェアの増加に貢献

コスダック市場への公開準備中

２ 株式委託手数料引き下げについて

2　株式委託手数料引き下げについて

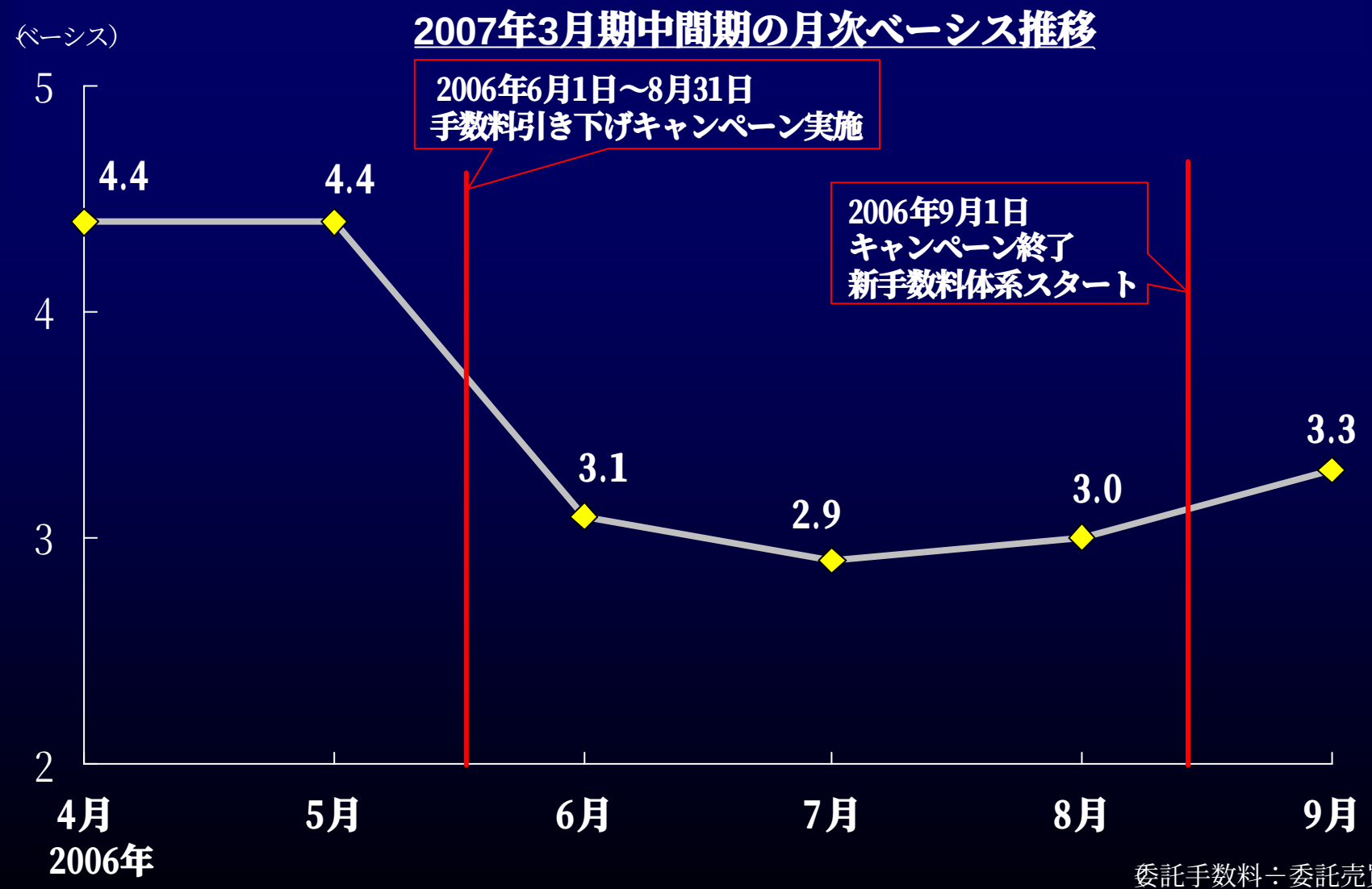
イー・トレード証券のベーシス推移



委託手数料÷委託売買代金）
3ヶ月ごとの数字で計算

2. 株式委託手数料引き下げについて

イー・トレード証券のベーシス推移



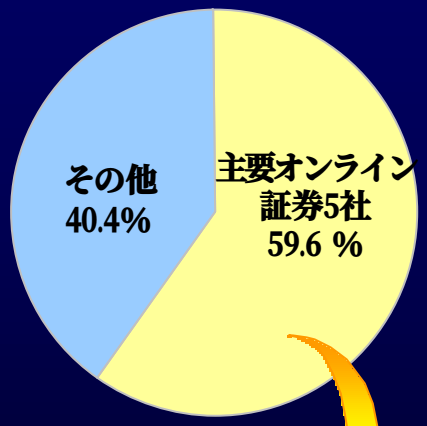
(委託手数料÷委託売買代金)

2. 株式委託手数料引き下げについて

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

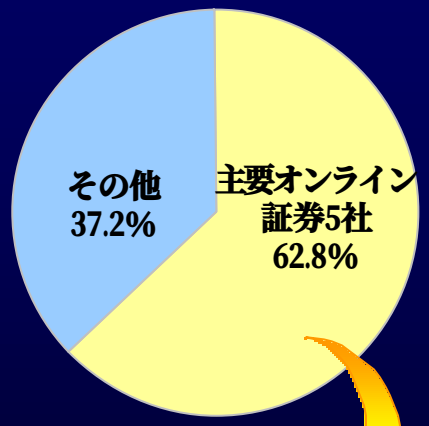
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期 第4四半期
（2006年1月～2006年3月）



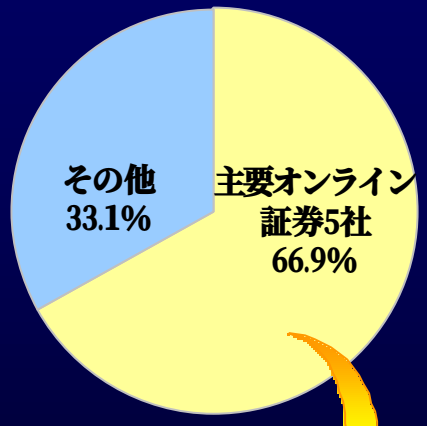
イー・トレード	24.9%
楽天証券	12.0
松井証券	9.6
マネックス	7.3
カブドットコム	5.7

2007年3月期 第1四半期
（2006年4月～2006年6月）



イー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2007年3月期 第2四半期
（2006年7月～2006年9月）



イー・トレード	30.7%
楽天証券	14.3
松井証券	9.6
マネックス	6.2
カブドットコム	6.1

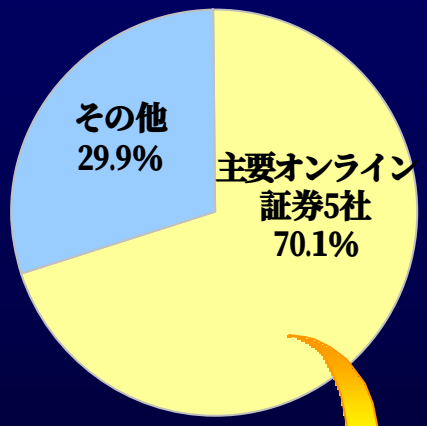
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

2　株式委託手数料引き下げについて

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

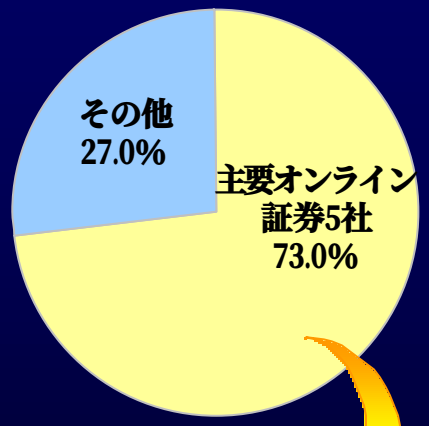
個人信用取引売買代金シェアの推移

2006年3月期　第4四半期
（2006年1月～2006年3月）



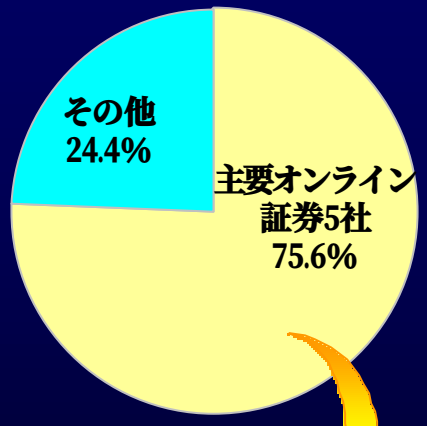
イー・トレード	29.0%
松井証券	13.8
楽天証券	13.3
マネックス	7.1
カブドットコム	6.9

2007年3月期　第1四半期
（2006年4月～2006年6月）



イー・トレード	32.2%
楽天証券	14.4
松井証券	12.5
カブドットコム	7.4
マネックス	6.6

2007年3月期　第2四半期
（2006年7月～2006年9月）

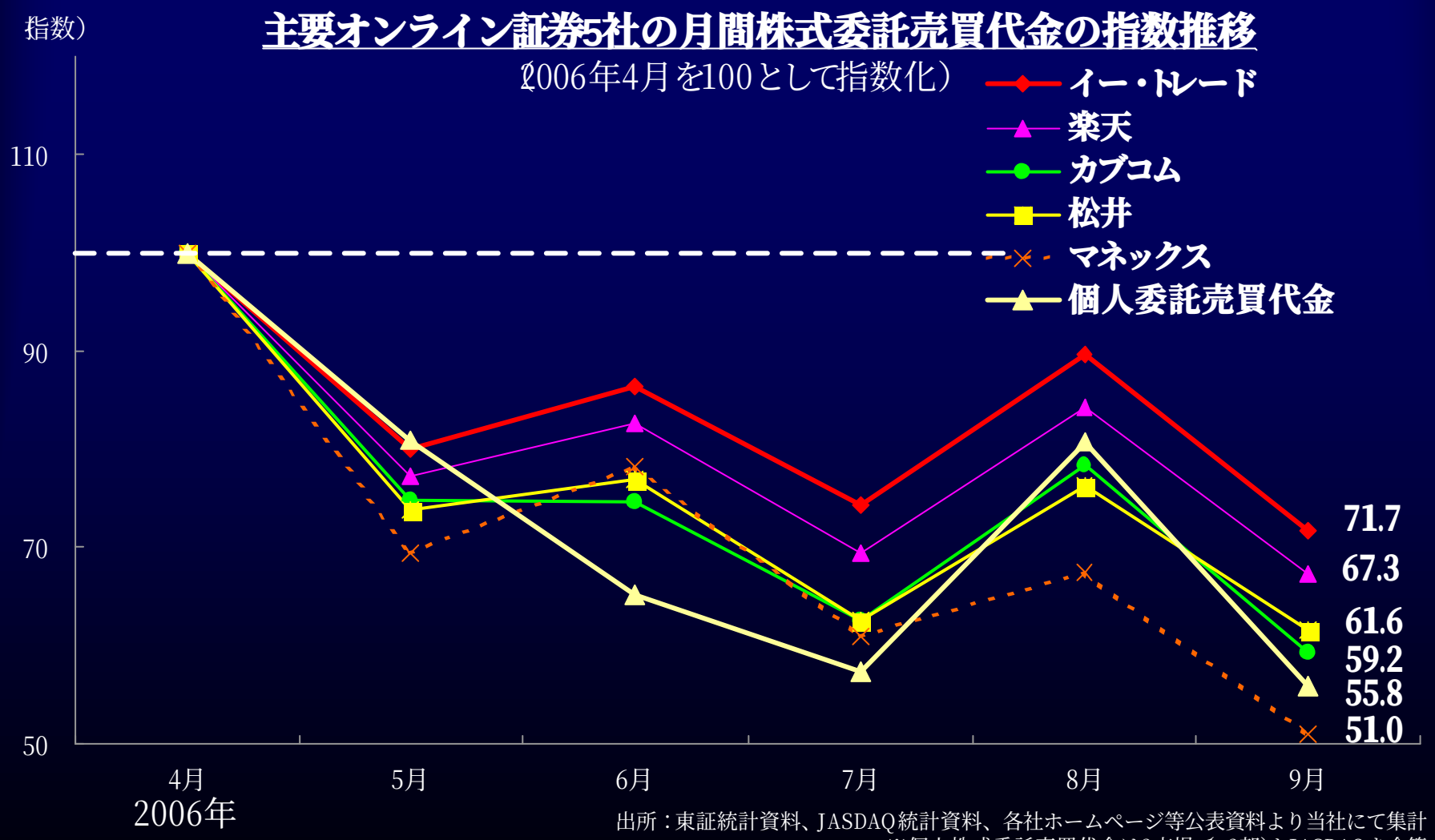


イー・トレード	35.8%
楽天証券	15.1
松井証券	11.7
カブドットコム	7.2
マネックス	5.8

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

2. 株式委託手数料引き下げについて

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

3.当中間期の主な取組み

E*TRADE JAPAN

3. 当中間期の主な取組み

2007年3月期　中間期の主な取組み

・印はサービスリリース、※印は決議・提携等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	※住友信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	証券総合口座 120万口座突破
5月	**・175万口座体制にシステム増強** ・「債券宝くじ&商品券プレゼントサービス（愛称：ハッピーチョイス）」開始 ※関東つくば銀行と市場誘導ビジネスで提携	
6月	**・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ** **（アクティブプラン最低手数料　0円へ）** **・「株式委託手数料引き下げキャンペーン」開始（～8月31日約定分）** **・信用取引開始時の建玉限度額引上げ（5千万円→1億円）** ・マーケットメイク取扱銘柄　全銘柄カバー ※中央三井信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	個人株式委託売買代金 シェアが単月で 30%を超える （注）
7月	**・200万口座体制にシステム増強** **・FOMA700iシリーズ以降対応iアプリトレーディングツール** **「HYPER　MOBILE　Lite」提供開始** ※楽天証券、SBI証券と夜間取引開始の共同準備について合意	
8月	・日経225先物取引の手数料引き下げ ※SBIベネフィット・システムズ㈱の株式を追加取得し子会社化	
9月	**・株式委託手数料　正規手数料の大幅引き下げを実施** **・未成年者の口座開設受付開始** ・イー・ゴルフサービス㈱と提携し、「ゴルフ会員権オープンマーケット」の紹介を開始 ・株式ニュースに「株式新聞速報ニュース（10分ディレイ）」を新規追加 ※夜間取引開始の共同準備に新たにオリックス証券、GMOインターネット証券が参加	証券総合口座 130万口座突破

（注）出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

3. 当中間期の主な取組み

HYPER MOBILE Lite

外出時の情報収集、取引の利便性の向上

<2006年7月サービス開始>

最短5秒の株価自動更新機能付
iアプリトレーディングツール
「HYPER MOBILE」のLite版を
リリースし対応機種を拡充

個別銘柄情報	気配値（板）、現在値、信用情報 等
登録銘柄	最大80銘柄
マーケット情報	国内外の主要指標、為替
取引	国内株式（現物・信用）
口座情報	保有銘柄一覧、買付余力 等
対応機種	FOMA700 i・701 i・702 i 900 i 901 i 902 iの各機種

（2006年10月26日現在）

現在「HYPER MOBILE」の他キャリアへの展開も準備中

E*TRADE JAPAN

3. 当中間期の主な取組み

日経225先物取引の手数料を大幅引き下げ

ミニ日経225先物取引の影響もあり、注目度のより高まっている取引

日経225先物の手数料を大幅引き下げ

～2006年7月

1枚につき1,995円（税込）

デイ・トレードの場合、反対売買の手数料は無料

2006年8月～

1枚につき903円（税込）

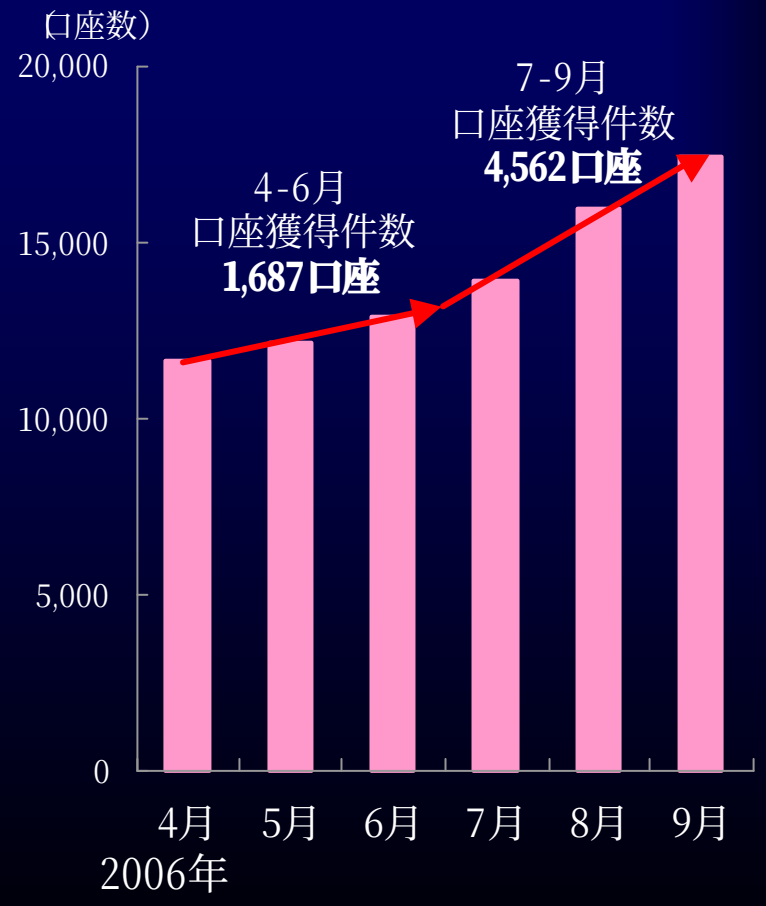
デイ・トレードの場合の反対売買無料は廃止

反対売買を行なっても往復1,806円となり、日計取引においても実質、手数料を引き下げ

株価指数先物取引をより取引しやすい環境を提供

※先物オプション口座開設には、証券総合口座とは別に口座開設の審査が必要

先物オプションの口座数推移



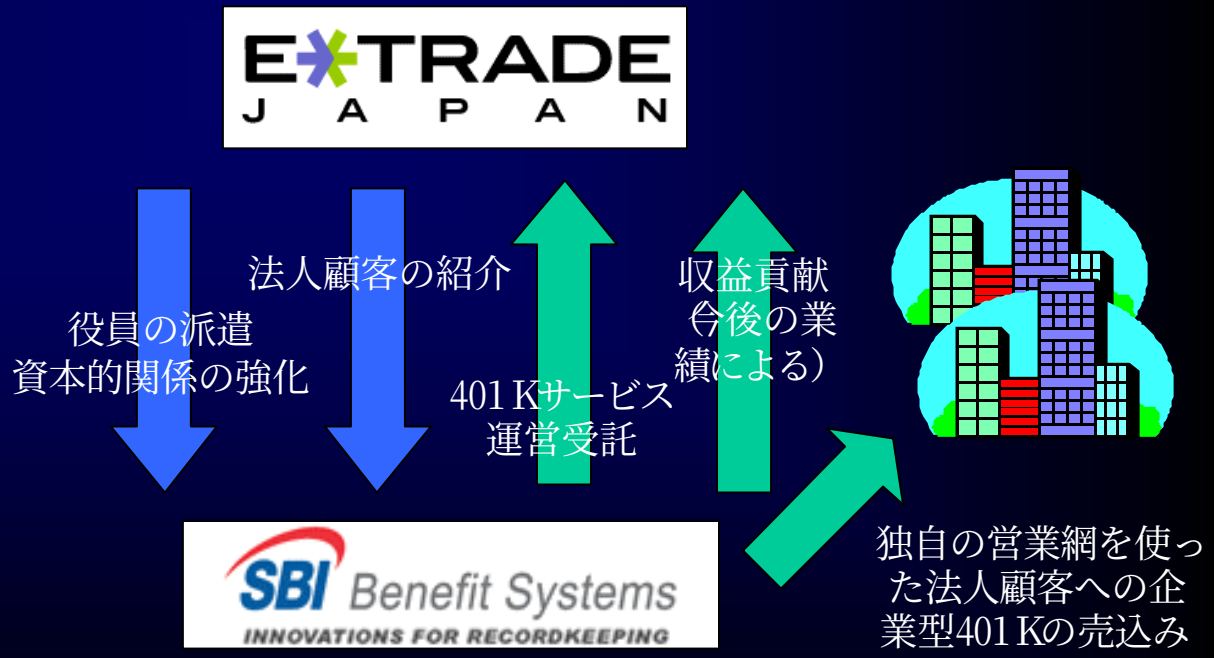
3. 当中間期の主な取組み

SBIベネフィット・システムズの子会社化

2006年8月31日付で所有割合を87%とし、子会社化

これまでイー・トレード証券でも個人投資家に提供していた個人型確定拠出年金サービス（401K）の拡大およびイー・トレード証券のコーポレートビジネスにおける顧客基盤を活かした企業型確定拠出年金の拡大による、収益貢献に期待。

商　号：SBIベネフィット・システムズ㈱
資本金：13億円
設　立：平成13年3月29日
主な事業内容：確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務



子会社化することによって連携を強め、一層の業務拡大を目指す

4. 今後の事業展開

4. 今後の事業展開

(1) 「オンライン総合証券」の追求

・経営理念 「顧客中心主義」

・「オンライン総合証券」としてコーポレートビジネスを拡大

・安定した収益体質の確立

(2) コーポレートビジネスの推進

・IPO業務の拡大

・住友信託銀行との多面的提携における展開

(3) その他今後の展開

・夜間取引市場開設準備を開始

・「HYPER E*TRADE」サービス拡充

・逆指値機能の追加

・貸株サービスの提供を検討

E*TRADE JAPAN

(1) 「オンライン総合証券」の追求

経営理念および基本方針

<経営理念> 顧客中心主義」の徹底

業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供

- 大幅な投資コストの削減
- 豊富かつ良質な投資判断情報の提供
- 魅力ある投資機会（商品）の提供
- 取引の安全性の提供

業界最大のシェアを獲得する

- 顧客口座数
- 株式委託売買代金
- 預り資産

圧倒的シェアを獲得し、派生するビジネスの拡大による収益の安定化を目指す

E*TRADE JAPAN

(1) 「オンライン総合証券」の追求

「オンライン総合証券」としてコーポレートビジネスを拡大

リテールビジネスの基盤を活かしたコーポレートビジネスの展開により安定した収益体質の構築を図る

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤	：	1,311,004口座（2006年9月末現在）
拡大する個人委託売買代金シェア	：	30.7%（2007年3月期第2四半期）

リテールビジネス

- IPO株・募集
- 立会外分売
- R・投資情報提供
- 株式
- 投資信託
- 債券
- FX・先物OP
- カバワラ
- 証券化商品

新サービス・魅力的な手数料体系でシェアを拡大し、更なる顧客基盤の拡充を図る。

コーポレートビジネス

- IPO引受け
- セカンダリーファイナンス
- 立会外分売（住幹旋）
- IR支援
- M&A

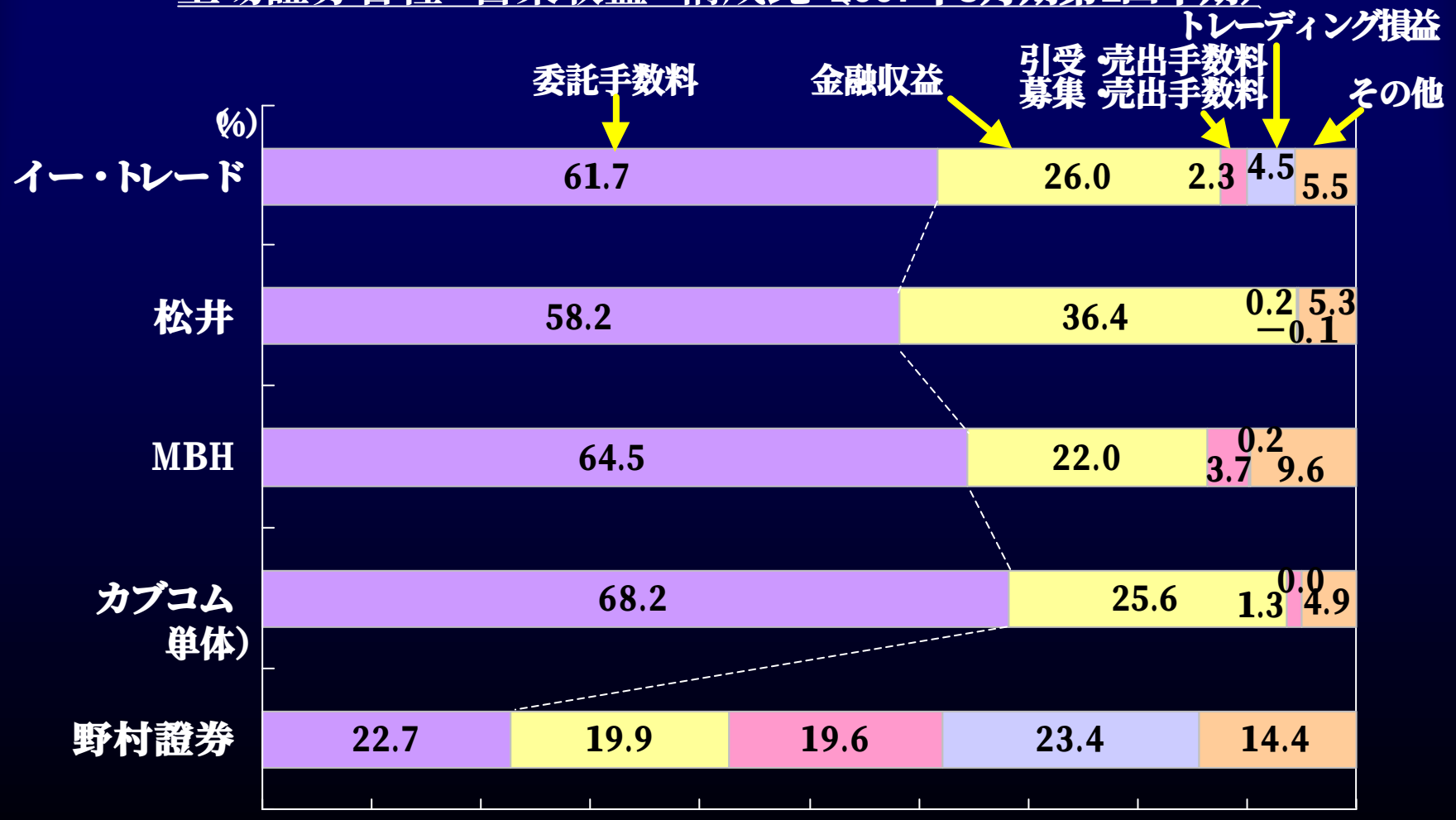
リテールでの販売力、グループのコンテンツを活かし、コーポレートビジネスを拡大。

(1) 「オンライン総合証券」の追求

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

上場証券各社　営業収益　構成比（2007年3月期第1四半期）



※各社ホームページ等公表資料より当社にて集計（イー・トレード・松井・MBHは連結数字）

(2) コーポレートビジネスの推進

IPO引受業務の拡大

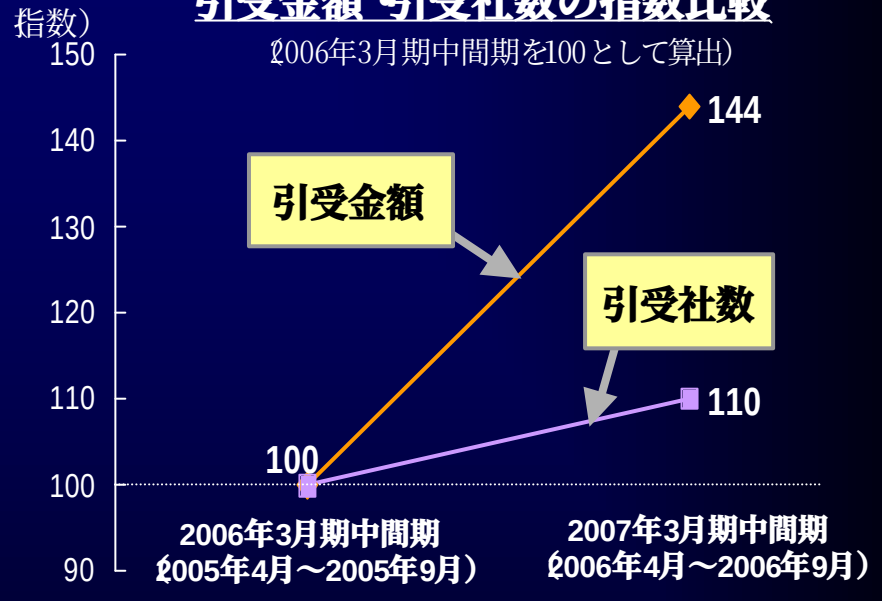
第1四半期に続き中間期でもIPO関与率トップとなる

・引受金額・社数の増加
→収益源の多様化

・個人投資家への分配株数の増加
→魅力ある投資機会の提供

今後、引受金額の更なる増加を目指し業務の拡大を行なう

引受金額・引受社数の指数比較



引受主幹事業務への取組み

第2号案件　株式会社ネットエイジグループ

2006年8月30日　東証マザーズ市場へ上場

第3号案件　株式会社アイレップ

2006年11月16日　大証ヘラクレス市場へ上場予定

発行市場と流通市場の橋渡し役として、今後も積極的に拡大していく

(2) コーポレートビジネスの推進

住友信託銀行との多面的提携における展開

当社法人顧客基盤を活かし顧客紹介業務を展開

新規上場予定会社等を中心に展開

証券代行業務

- 株主名簿管理
- 名義書換事務
- 株主総会関係事務
- 配当金計算事務　等

法人顧客オーナー等を中心に展開

遺言信託

- 遺言書作成のアドバイス、保管
- 遺言書披露、執行

遺産整理業務

- 遺産の調査、財産目録の作成
- 納税等のアドバイス、遺産分割の実施

法人顧客

初期情報入手

紹介同意取得

共同訪問

顧客紹介

E*TRADE JAPAN ⇄ 住友信託銀行

紹介手数料

2006年4月に提携した市場誘導業務に続く住友信託銀行との多面的業務提携の1つとして現在準備中

※イー・トレード証券はニーズのある顧客を住友信託銀行に紹介し、サービスは全て住友信託銀行が顧客へ直接提供する。

※上記業務は全て、金融庁の承認を受けることが前提。

③ その他今後の展開

夜間取引市場開設準備を開始

来年早いタイミングでのサービス開始を目指す

＜夜間取引市場のイメージ案＞

イー・トレード証券が金融庁へのPTS認可を申請予定。
参加各社はシステム運営会社へ接続し、決済等はイー・トレード証券と行なう形式にて検討中。

＜検討中のサービス内容＞

取引開始時期	平成19年2月～3月頃
立会時間	20:00～23:50（予定）
価格決定方式	オークション方式
取引の種類	国内株式（現物・一般信用取引）
取扱銘柄	東証・大証・名証・福証・札証・JASDAQ（マーケットメイク銘柄含む）上場銘柄より夜間市場運営者が選定（銘柄数等詳細未定）
呼値・値幅制限	取引所と同様

夜間取引の開始時期・イメージ案・サービス内容については金融庁の認可取得が前提

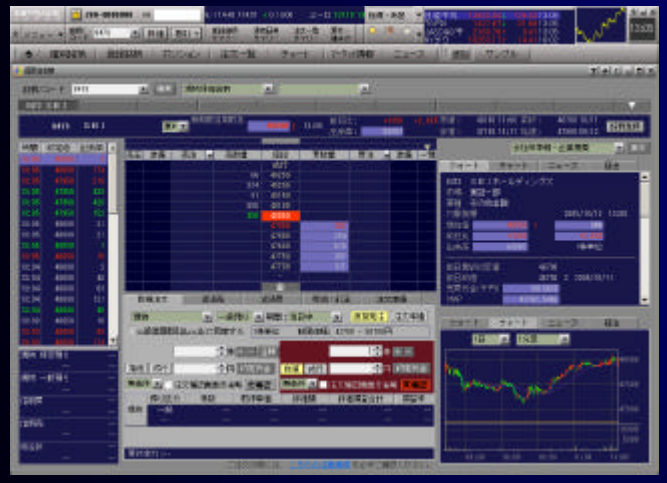
E*TRADE JAPAN

③ その他今後の展開

「HYPER E*TRADE」サービス拡充

操作性の向上、投資情報の拡充により、さらに快適な取引環境を提供

2005年5月にリリースしたHYPER E*TRADEを当社主力トレーディングツールとして拡充



（画面は現在のHYPER E*TRADE）

＜拡充するサービスの一例（予定）＞

視認性の改善	フォント、ボタンの視認性向上
ユーザビリティーの強化	・注目している銘柄コードのツールバーへの常時反映
情報の拡充	・財務分析指標の大幅な追加 ・四季報速報ニュースの追加（東洋経済新報社提供） ・POWER E*TRADE 2にて提供していた情報の移植（指数・ランキング情報・外国為替情報の拡充 等）

無料ご利用条件の引き下げを行ない、より多くの投資家の利用を促進する

2006年12月新バージョンリリース・無料利用条件引き下げ予定

③ その他今後の展開

逆指値機能の追加

国内株式注文における執行条件の拡充を準備中

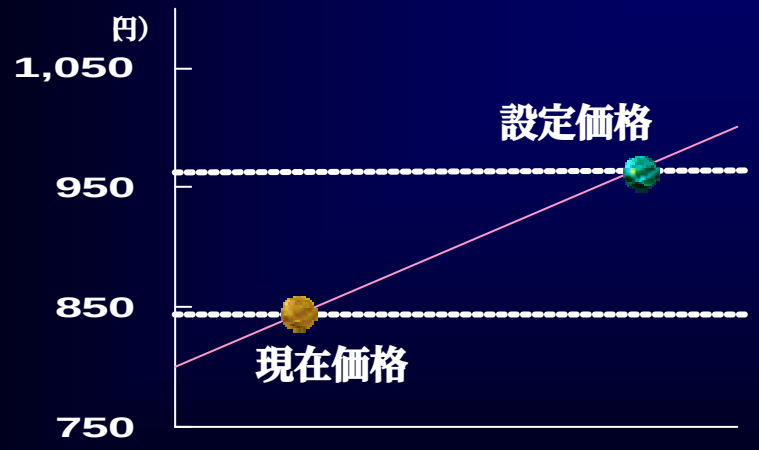
当社の顧客属性 約57%が会社員（2006年9月末現在）

↓

外出時でも安心して発注が行なえる状況を提供

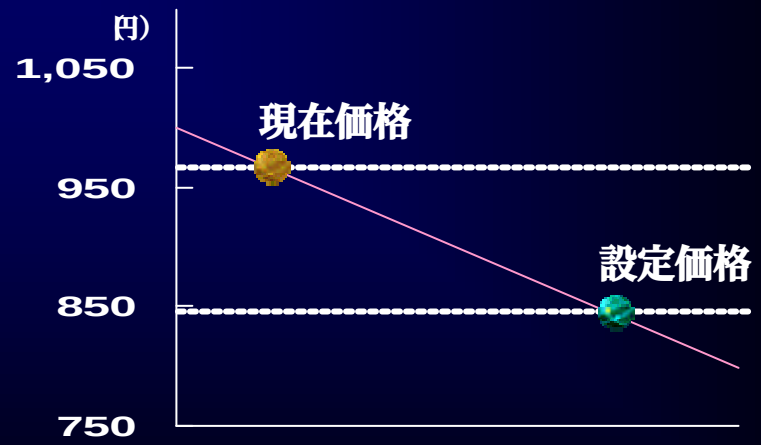
＜上昇トレンド時＞

設定の株価まで上昇したら買い等により希望価格での購入タイミングを逃さない



＜下降トレンド時＞

設定の株価を過ぎたら売り」等により予想外の損失を防ぐ



更なる顧客拡大および既存顧客の利便性の向上を図る

2007年初旬を目処にサービス開始予定

③ その他今後の展開

貸株サービスの提供を検討

個人投資家に更なるサービスを提供し、利便性の追求を図る

個人投資家が自己の保有する株券をイー・トレード証券を通じて貸株市場で運用

→株券を貸出すことによる金利を受け取ることが可能

株券を貸出し

個人投資家より貸出された株券を貸株市場にて運用

個人投資家

個人投資家への金利支払

イー・トレードへの金利支払

機関投資家等

<u>個人投資家が持つ株券を有効利用し、</u>
<u>貸株金利による新たな収入の機会を提供する</u>

http://www.etrade.ne.jp